

平成19年度

羽村市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

羽村市監査委員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表示した場合は、単位未満は原則として四捨五入した。
- パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率(%)は小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても合計が100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、平成20年8月1日現在の数値である。



羽 監 発 第 17 号  
平成 20 年 8 月 27 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 川 崎 明 夫

平成 19 年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出  
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 19 年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

## ◆目 次◆

I	審 査 の 対 象	2
II	審 査 の 期 間	2
III	審 査 の 手 続	2
IV	審 査 の 結 果	2
V	審 査 の 概 要	3
1	総 括	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	3
(3)	会計別予算執行状況	4
2	財政構造の分析	9
(1)	収支の状況	9
(2)	歳入の構成	10
(3)	歳出の構成	12
(4)	財政指標等	15
3	市債の状況	18
4	一般会計	19
(1)	決算の概要	19
(2)	歳入の状況	20
(3)	歳出の状況	32
5	特別会計	38
(1)	羽村市国民健康保険事業会計	38
(2)	羽村市老人保健医療会計	41
(3)	羽村市介護保険事業会計	42
(4)	羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	44
(5)	羽村市下水道事業会計	45
6	基 金	47
(1)	基金の状況	47
(2)	基金の運用状況	48
7	実質収支に関する調書	49
8	財産に関する調書	50
(1)	公有財産	50
(2)	物品	50
9	総括的審査意見	51
	平成19年度羽村市水道事業会計決算審査意見書	60

# 平成19年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

## I 審査の対象

- 1 羽村市一般会計歳入歳出決算
- 2 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 3 羽村市老人保健医療会計歳入歳出決算
- 4 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- 5 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- 6 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- 7 基金運用状況
- 8 財産に関する調書

## II 審査の期間

平成20年6月23日から平成20年8月25日まで

説明聴取日 平成20年7月18日・22日・23日・24日・25日・29日

## III 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類及び付属書類が地方自治法等関係法令に基づいて作成されているか、計数に誤りがないかどうかを検証するため、関係諸帳簿及び証書類との照合等のほか、必要と認める審査手続きにより実施した。

さらに、予算が適性かつ効率的に執行されているか、事務事業が効率的に執行されているか、各基金が適正に管理運用されたか等を主眼として審査を実施した。

## IV 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計歳入歳出決算書類及び基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準じて作成され、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類とも符合しており、各会計及び基金の運用状況とも正確であり、予算の執行も適正であることを確認した。

## V 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

平成19年度 一般会計及び特別会計（5会計）の決算状況は、第1表のとおりである。

##### (単純合計)

歳入総計	326億5,612万5,233円	(前年度	317億4,457万1,251円)
歳出総計	321億2,450万237円	(前年度	309億402万5,218円)
歳入歳出差引額	5億3,162万4,996円	(前年度	8億4,054万6,033円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入で9億1,155万3,982円（2.9%）、歳出は12億2,047万5,019円（3.9%）の増となっている。

上記の総計決算額には一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

##### (純計決算額)

歳入総計	300億7,165万9,277円	(前年度	293億4,042万7,191円)
歳出総計	295億4,003万4,281円	(前年度	284億9,988万1,158円)
差引純計額	5億3,162万4,996円	(前年度	8億4,054万6,033円)

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入が7億3,123万2,086円（2.5%）、歳出が10億4,015万3,123円（3.6%）の増となっている。

#### (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

##### ① 歳入歳出差引額（形式収支）

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、昨年度より3億892万4千円減の5億3,162万3千円の黒字となった。

##### ② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源が4,137万1千円であることから、歳入歳出差引額5億3,162万3千円からこの4,137万1千円を差し引いた4億9,025万2千円が実質収支額となった。

③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

本年度の単年度収支は、△3億3,671万9千円となっている。

**(3) 会計別予算執行状況**

本年度の各会計別予算の執行状況は第4表(1)・(2)のとおりである。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は98.8%（前年度100.0%）、調定額に対する収入率は96.7%（前年度96.6%）となった。

収入未済額は10億1,349万6,897円（前年度10億1,511万9,031円）で、前年度に比べ162万2,134円減少している。

歳出決算額の予算現額に対する執行率は、97.2%（前年度97.3%）である。不用額は8億8,034万274円（前年度8億3,742万1,991円）で、前年度に比べ、4,291万8,283円増加した。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額 ①-②	
		平成19年度 ①	平成18年度	前年度との比較 増 減 額 増 減 率		平成19年度 ②	平成18年度	前年度との比較 増 減 額 増 減 率			
一 般 会 計	19,323,469,335	19,306,016,172	19,235,460,766	70,555,406	0.4	18,960,706,747	18,667,542,369	293,164,378	1.6	345,309,425	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,325,379,000	5,200,027,072	5,006,363,591	193,663,481	3.9	5,193,361,334	4,895,373,813	297,987,521	6.1	6,665,738
	老人保健医療	2,769,670,000	2,671,611,004	2,862,349,759	△ 190,738,755	△ 6.7	2,671,006,833	2,846,130,361	△ 175,123,528	△ 6.2	604,171
	介護保険事業	2,130,755,000	2,124,189,386	1,980,737,714	143,451,672	7.2	2,044,772,204	1,917,796,584	126,975,620	6.6	79,417,182
	羽村駅西口土地 区画整理事業	528,392,000	348,001,741	347,242,133	759,608	0.2	290,883,461	302,229,827	△ 11,346,366	△ 3.8	57,118,280
	下水道事業	2,987,504,000	3,006,279,858	2,312,417,288	693,862,570	30.0	2,963,769,658	2,274,952,264	688,817,394	30.3	42,510,200
	小 計	13,741,700,000	13,350,109,061	12,509,110,485	840,998,576	6.7	13,163,793,490	12,236,482,849	927,310,641	7.6	186,315,571
合 計	33,065,169,335	32,656,125,233	31,744,571,251	911,553,982	2.9	32,124,500,237	30,904,025,218	1,220,475,019	3.9	531,624,996	

## 第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 純 計 額 (C)-(F)	
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)	決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)		純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)		
		繰入先の会計	決 算 額			繰出先の会計	決 算 額			
一 般 会 計	19,306,016,172	国民健康保険事業	64,629,000	19,140,338,884	18,960,706,747	国民健康保険事業	734,940,668	16,541,918,079	2,598,420,805	
		老人保健医療	5,735,000			老人保健医療	202,958,000			
		介護保険事業	15,996,288			介護保険事業	368,159,000			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	41,852,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	201,347,000			
		下水道事業	37,465,000			下水道事業	911,384,000			
		小 計	165,677,288			小 計	2,418,788,668			
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,200,027,072	一 般 会 計	734,940,668	4,465,086,404	5,193,361,334	一 般 会 計	64,629,000	5,128,732,334	△ 663,645,930
	老人保健医療	2,671,611,004	〃	202,958,000	2,468,653,004	2,671,006,833	〃	5,735,000	2,665,271,833	△ 196,618,829
	介護保険事業	2,124,189,386	〃	368,159,000	1,756,030,386	2,044,772,204	〃	15,996,288	2,028,775,916	△ 272,745,530
	羽村駅西口土地 区画整理事業	348,001,741	〃	201,347,000	146,654,741	290,883,461	〃	41,852,000	249,031,461	△ 102,376,720
	下水道事業	3,006,279,858	〃	911,384,000	2,094,895,858	2,963,769,658	〃	37,465,000	2,926,304,658	△ 831,408,800
	小 計	13,350,109,061		2,418,788,668	10,931,320,393	13,163,793,490	小 計	165,677,288	12,998,116,202	△ 2,066,795,809
合 計	32,656,125,233		2,584,465,956	30,071,659,277	32,124,500,237	合 計	2,584,465,956	29,540,034,281	531,624,996	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:千円)

会 計 名	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 (形式収支) ①	翌年度へ繰越すべき財源 ②	実 質 収 支 額 ①-②=③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単年度収支額 ③ - ④	
一 般 会 計	18	19,004,755	19,235,461	18,667,542	567,919	9,680	558,239	556,951	1,288	
	19	19,323,469	19,306,016	18,960,707	345,309	41,371	303,938	558,239	△ 254,301	
特 別 会 計	国民健康保険事業	18	5,065,727	5,006,364	4,895,374	110,990	0	110,990	108,222	2,768
		19	5,325,379	5,200,027	5,193,362	6,665	0	6,665	110,990	△ 104,325
	老人保健医療	18	2,900,465	2,862,350	2,846,130	16,220	0	16,220	43,544	△ 27,324
		19	2,769,670	2,671,611	2,671,007	604	0	604	16,220	△ 15,616
	介護保険事業	18	1,988,839	1,980,738	1,917,797	62,941	3,896	59,045	58,178	867
		19	2,130,755	2,124,189	2,044,772	79,417	0	79,417	59,045	20,372
	羽村駅西口土地 区画整理事業	18	490,242	347,242	302,230	45,012	0	45,012	6,110	38,902
		19	528,392	348,002	290,884	57,118	0	57,118	45,012	12,106
	下 水 道 事 業	18	2,305,930	2,312,417	2,274,952	37,465	0	37,465	23,045	14,420
		19	2,987,504	3,006,280	2,963,770	42,510	0	42,510	37,465	5,045
小 計	18	12,751,203	12,509,111	12,236,483	272,628	3,896	268,732	239,099	29,633	
	19	13,741,700	13,350,109	13,163,795	186,314	0	186,314	268,732	△ 82,418	
合 計	18	31,755,958	31,744,572	30,904,025	840,547	13,576	826,971	796,050	30,921	
	19	33,065,169	32,656,125	32,124,502	531,623	41,371	490,252	826,971	△ 336,719	

#### 第4表 各会計別予算執行状況表

##### (1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当 初 予 算 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
				金 額	対 予 算 現 額	対 調 定			
一 般 会 計	19,500,000,000	19,323,469,335	19,826,269,255	19,306,016,172	99.9	97.4	41,726,191	478,526,892	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,263,852,000	5,325,379,000	5,774,139,433	5,200,027,072	97.6	90.1	63,584,158	510,528,203
	老人保健医療	2,898,308,000	2,769,670,000	2,671,611,004	2,671,611,004	96.5	100.0	0	0
	介護保険事業	2,063,185,000	2,130,755,000	2,143,863,568	2,124,189,386	99.7	99.1	3,709,000	15,965,182
	羽村駅西口土地 区画整理事業	480,584,000	528,392,000	348,001,741	348,001,741	65.9	100.0	0	0
	下水道事業	2,481,456,000	2,987,504,000	3,016,831,426	3,006,279,858	100.6	99.7	2,074,948	8,476,620
	小 計	13,187,385,000	13,741,700,000	13,954,447,172	13,350,109,061	97.2	95.7	69,368,106	534,970,005
合 計	32,687,385,000	33,065,169,335	33,780,716,427	32,656,125,233	98.8	96.7	111,094,297	1,013,496,897	

##### (2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	執行率			
一 般 会 計	19,500,000,000	19,323,469,335	18,960,706,747	98.1	60,328,824	302,433,764	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,263,852,000	5,325,379,000	5,193,361,334	97.5	0	132,017,666
	老人保健医療	2,898,308,000	2,769,670,000	2,671,006,833	96.4	0	98,663,167
	介護保険事業	2,063,185,000	2,130,755,000	2,044,772,204	96.0	0	85,982,796
	羽村駅西口土地 区画整理事業	480,584,000	528,392,000	290,883,461	55.1	0	237,508,539
	下水道事業	2,481,456,000	2,987,504,000	2,963,769,658	99.2	0	23,734,342
	小 計	13,187,385,000	13,741,700,000	13,163,793,490	95.8	0	577,906,510
合 計	32,687,385,000	33,065,169,335	32,124,500,237	97.2	60,328,824	880,340,274	

## 2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行うと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。当市の場合は、一般会計と土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」である。

なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であり、単純合計とは差異が生ずる。

### (1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成18年度
歳入総額 (A)	19,355,370	19,360,768
歳出総額 (B)	18,952,943	18,747,837
歳入歳出差引 (A) - (B) = (C)	402,427	612,931
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	41,371	9,680
実質収支 (C) - (D) = (E)	361,056	603,251
単年度収支 (F)	△ 242,195	40,190
財政調整基金積立金 (G)	10,348	56,825
繰上償還額 (H)	0	0
財政調整基金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支(F) + (G) + (H) - (I)	△ 231,847	97,015

財政調整基金とは、突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金をいう。決算剰余金が多い時には多く積み立て、財源不足時に取り崩すという年度間調整的な役割を果たしている。

## (2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のようになる。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	項 目	決 算 額	臨 時 的 収 入		経 常 的 収 入	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	決 算 額 増 減 比
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
自 主 財 源	市 税	11,337,400		821,816	10,515,584		10,515,584	58.6	5.1
	分担金及び負担金	176,390	0	815	175,575	175,575	0	0.9	0.6
	使用料及び手数料	475,540	0	10,595	464,945	433,206	31,739	2.4	△ 0.5
	財産収入	43,312	22,740	2,673	17,899	276	17,623	0.2	34.2
	寄付金	2,712	1,027	1,685				0.0	△ 68.5
	繰入金	124,974	1,149	123,825				0.6	29.2
	繰越金	612,931	9,680	603,251				3.2	8.9
	諸収入	216,332	37,794	96,897	81,641	42,365	39,276	1.1	22.1
	小 計	12,989,591	72,390	1,661,557	11,255,644	651,422	10,604,222	67.0	5.4
	依 存 財 源	地方譲与税	137,279			137,279		137,279	0.7
利子割交付金		87,947			87,947		87,947	0.5	36.2
配当割交付金		43,380			43,380		43,380	0.2	13.4
株式等譲渡所得割交付金		29,751			29,751		29,751	0.2	△ 12.8
地方消費税交付金		694,564			694,564		694,564	3.6	△ 2.0
特別地方消費税交付金		0			0		0	0.0	0.0
自動車取得税交付金		144,106			144,106		144,106	0.7	△ 12.3
地方特例交付金		74,645			74,645		74,645	0.4	△ 76.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金等		206,971			206,971		206,971	1.1	△ 5.6
地方交付税		68,276		68,276	0		0	0.4	△ 8.1
交通安全対策特別交付金		12,481			12,481		12,481	0.1	△ 5.6
国庫支出金		1,808,119	418,047	92,039	1,298,033	1,298,033		9.3	△ 12.2
都支出金		2,275,260	757,909	127	1,517,224	1,517,224		11.8	8.9
市 債		783,000	583,000	200,000				4.0	8.3
小 計	6,365,779	1,758,956	360,442	4,246,381	2,815,257	1,431,124	33.0	△ 9.6	
合 計	19,355,370	1,831,346	2,021,999	15,502,025	3,466,679	12,035,346	100.0	0.0	
歳入構成比	100.0	9.5	10.4	80.1	17.9	62.2			

① 自主財源と依存財源

自主財源とは、市税のように地方公共団体自身が自主的に収入し得る財源である。依存財源とは、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である。

自主財源の比率が高いほど行・財政の安定性・自主性が高いとされている。

本年度の歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、自主財源の構成比率は67.0%で、前年度に比べ3.4ポイント増加している。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表 (単位:千円・%)

区分 \ 年度	平成19年度		平成18年度		平成17年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	12,989,591	67.0	12,321,851	63.6	13,357,690	62.4
依存財源	6,365,779	33.0	7,038,917	36.4	8,064,287	37.6
計	19,355,370	100.0	19,360,768	100.0	21,421,977	100.0

② 一般財源と特定財源

この区分は、財源の用途が特定されているか否かによる区分で用途が特定されているものを特定財源というのに対し、どのような経費にも使用できるものを一般財源という。

一般財源が多いほど、地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即応した施策を行うことができる。

一般財源と特定財源の年度別状況は第8表のとおりであり、一般財源の構成比率は全体の72.6%で、前年度の構成比率と比較すると0.6ポイント減少している。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表 (単位:千円・%)

区分 \ 年度	平成19年度		平成18年度		平成17年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	14,057,345	72.6	14,178,469	73.2	14,027,461	65.5
特定財源	5,298,025	27.4	5,182,299	26.8	7,394,516	34.5
計	19,355,370	100.0	19,360,768	100.0	21,421,977	100.0

### ③ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

経常的収入と臨時的収入の年度別状況は第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は80.1%で、前年度より0.8ポイント増加している。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表 (単位:千円・%)

区分	平成19年度		平成18年度		平成17年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	15,502,025	80.1	15,356,048	79.3	14,954,632	69.8
臨時的収入	3,853,345	19.9	4,004,720	20.7	6,467,345	30.2
計	19,355,370	100.0	19,360,768	100.0	21,421,977	100.0

### (3) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると第10表のとおりである。

#### ① 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費であり、生産的経費とも呼ばれている。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度に比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は84億5,361万円で、前年度に比べ2億2,447万6千円(2.7%)増加し、歳出総額に占める割合は44.6%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

投資的経費は17億710万6千円で、前年度に比べ1億2,493万9千円(6.8%)減少し、歳出総額に占める割合は9.0%で前年度に比べ0.8ポイント減少している。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	決算額	臨時的なもの		差引経常的 なもの	左の内訳		決算額 構成比	決算額 増減率	経常収 支比率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等			
義務的経費	8,453,610	25,225	57,818	8,370,567	2,681,215	5,689,352	44.6	2.7	46.5
人件費	3,543,352	25,225	54,762	3,463,365	345,206	3,118,159	18.7	1.0	25.5
扶助費	3,684,421	0	3,056	3,681,365	2,321,918	1,359,447	19.4	5.8	11.1
公債費	1,225,837	0	0	1,225,837	14,091	1,211,746	6.5	△ 0.9	9.9
投資的経費	1,707,106	1,330,019	377,087				9.0	△ 6.8	
普通建設事業費	1,690,065	1,319,348	370,717				8.9	△ 7.7	
補助事業費	1,267,193	1,085,959	181,234				6.7	△ 0.6	
単独事業費	412,914	223,749	189,165				2.2	△ 22.5	
その他	9,958	9,640	318				0.0	△ 59.3	
災害復旧事業費	17,041	10,671	6,370				0.1	皆増	
その他の経費	6,521,284	108,383	560,835	5,852,066	1,072,369	4,779,697	34.4	1.4	
物件費	3,296,223	82,610	360,259	2,853,354	632,156	2,221,198	17.4	2.8	18.2
維持補修費	135,707	0	0	135,707	13,010	122,697	0.7	△ 17.9	1.0
補助費等	3,089,354	25,773	200,576	2,863,005	427,203	2,435,802	16.3	1.0	19.9
積立金	30,767	23,767	7,000				0.2	△ 52.9	
繰出金	2,240,176	13,988	970,893	1,255,295	43,059	1,212,236	11.8	2.3	9.9
合計	18,952,943	1,501,382	1,973,633	15,477,928	3,796,643	11,681,285	100.0	1.1	
構成比	100.0	7.9	10.4	81.7	20.0	61.7			

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成 19 年度		平成 18 年度		前年度との比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
義務的経費	8,453,610	44.6	8,229,134	43.9	224,476	2.7	0.7
人件費	3,543,352	18.7	3,508,753	18.7	34,599	1.0	0.0
扶助費	3,684,421	19.4	3,483,909	18.6	200,512	5.8	0.8
公債費	1,225,837	6.5	1,236,472	6.6	△ 10,635	△ 0.9	△ 0.1
投資的経費	1,707,106	9.0	1,832,045	9.8	△ 124,939	△ 6.8	△ 0.8
普通建設事業費	1,690,065	8.9	1,832,045	9.8	△ 141,980	△ 7.7	△ 0.9
補助事業費	1,267,193	6.7	1,275,006	6.8	△ 7,813	△ 0.6	△ 0.1
単独事業費	412,914	2.2	532,601	2.9	△ 119,687	△ 22.5	△ 0.7
その他	9,958	0.0	24,438	0.1	△ 14,480	△ 59.3	△ 0.1
災害復旧事業費	17,041	0.1	0	—	17,041	皆増	—
その他の経費	6,521,284	34.4	6,431,956	34.3	89,328	1.4	0.1
物件費	3,296,223	17.4	3,207,817	17.1	88,406	2.8	0.3
維持補修費	135,707	0.7	165,336	0.9	△ 29,629	△ 17.9	△ 0.2
補助費等	3,089,354	16.3	3,058,803	16.3	30,551	1.0	0.0
積立金	30,767	0.2	65,334	0.3	△ 34,567	△ 52.9	△ 0.1
繰出金	2,240,176	11.8	2,189,368	11.7	50,808	2.3	0.1
合計	18,952,943	100.0	18,747,837	100.0	205,106	1.1	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	8,453,610	212,639	1,322,442	4,508,385	213,809	0	18,265	66,251	301,482	15,240	569,260	0	1,225,837	0
人件費	3,543,352	212,639	1,322,442	883,637	213,809	0	18,265	66,251	301,482	15,240	509,587			0
扶助費	3,684,421			3,624,748	0						59,673			
公債費	1,225,837												1,225,837	
投資的経費	1,707,106	3,916	2,952	30,765	3,078	0	7,374	0	1,528,694	25,541	85,957	17,041	0	1,788
普通建設事業費	1,690,065	3,916	2,952	30,765	3,078	0	7,374	0	1,528,694	25,541	85,957			1,788
補助事業費	1,267,193		0	1,000	0	0	0	0	1,239,399	0	26,794			
単独事業費	412,914	3,916	2,952	29,765	3,078	0	7,374	0	279,337	25,541	59,163			1,788
その他	9,958			0	0		0	0	9,958	0	0			
災害復旧事業費	17,041											17,041		
その他の経費	6,521,284	19,712	898,438	795,656	1,892,612	123,354	17,132	155,814	548,633	747,223	1,322,710	0	0	0
物件費	3,296,223	14,791	689,741	339,641	724,601	101,637	3,827	54,697	481,086	42,341	843,861		0	0
維持補修費	135,707	0	5,980	5,250	31,070	0	40	495	57,204	5,052	30,616			
補助費等	3,089,354	4,921	202,717	450,765	1,136,941	21,717	13,265	100,622	10,343	699,830	448,233	0		0
積立金	30,767	0	12,041	2,653	7,689	0	0	0	6,386	0	1,998			0
繰出金	2,240,176		0	1,328,792	0	0	0	0	911,384	0	0			0
合計	18,952,943	236,267	2,235,873	6,666,251	2,117,188	123,354	42,771	222,065	3,296,579	788,004	1,979,925	17,041	1,225,837	1,788
構成比	100.0	1.2	11.8	35.2	11.2	0.6	0.2	1.2	17.4	4.2	10.4	0.1	6.5	0.0

#### (4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標等

(単位:%)

区分		年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
実質収支比率			2.9	5.2	5.0	3.3
財政力指数	3カ年平均		1.135	1.101	1.062	1.024
	単年度		1.158	1.138	1.109	1.055
経常収支比率			95.5	93.3	91.3	91.5
公債費比率			6.3	7.2	7.5	7.5
起債制限比率			6.0	6.1	6.6	7.2
実質公債費比率			5.1	10.6	11.0	

##### ①実質収支比率

この比率は、地方公共団体の財政運営が良好・健全であることを示す指標の一つで、赤字の場合は負数で表される。

本年度は2.9%で、前年度を2.3ポイント下回っている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$$

##### ②財政力指数

地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

本年度は1.135で、前年度を0.034ポイント上回っている。

(単年度指数: 1.158)

$$\text{財政力指数} = \left[ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

### ③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。

本年度は95.5%で、前年度を2.2ポイント上回っている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

### ④公債費比率

地方公共団体がこれまでに借り入れた地方債の元利償還金が一般財源に占める割合である。財政構造の弾力性あるいは硬直性を見る尺度の一つで、この比率が高くなると財政の硬直化につながることになる。

本年度は6.3%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - B}{C + D + E - B} \times 100$$

A: 公債費充当一般財源等額(繰上償還分及び転貸分を除く)

B: 災害復旧費等に係る基準財政需要額

C: 標準税収入額等

D: 普通交付税額

E: 臨時財政対策債発行可能額

### ⑤起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを判断する比率である。地方債の許可制限に係る指標として「地方債許可方針」に定められており、20%以上になると一部の地方債の発行が制限される。

本年度は6.0%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

$$\text{起債制限比率} = \left[ \frac{A - (B + C + E)}{(D + F) - (C + E)} \times 100 \right] \text{の3年度間の平均値}$$

A: 普通会計の元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計

B: Aに充てられた特定財源

C: 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D:標準財政規模

E:普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出

F:臨時財政対策債発行可能額

#### ⑥実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。この比率が18%以上となる団体は、起債に当たり許可が必要となる。

本年度は5.1%で、前年度を5.5ポイント下回っている。これは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い従来の算定方法が変更されたことなどによるものである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E+F-D} \times 100$$

A:地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)

B:地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C:元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

D:地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(「算入公債費の額」)及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(「算入準公債費の額」)

E:標準財政規模(「標準的な規模の収入の額」)

F:臨時財政対策債発行可能額

(注) 平成17年度～平成19年度の各年度ごとに求めた数値を平均し、少数点第2位以下を切り捨てたものである。

### 3 市債の状況

本年度における市債の状況は第14表のとおりである。本年度の市債発行高は18億4,440万円（前年度12億1,780万円）で、6億2,660万円（51.5%）増加している。

元金償還額は25億3,250万2千円（前年度19億7,752万1千円）で、5億5,498万1千円（28.1%）の増となった結果、平成19年度末現在高は223億2,519万2千円（前年度230億1,329万4千円）で、6億8,810万2千円（3.0%）減少している。

第14表 市債の状況

（単位：千円）

区 分		平成18年度末 現在高 A	平成19年度 借入額 B	平成19年度 元金償還額 C	平成19年度末現在高 A+B-C
一 般 会 社	目的別市債計①	12,155,794	695,000	987,612	11,863,182
	一般公共事業債	11,361	0	1,183	10,178
	一般単独事業債	3,602,474	0	165,865	3,436,609
	公営住宅建設事業債	66,262	0	10,895	55,367
	学校教育施設等整備事業債	761,124	0	167,533	593,591
	一般廃棄物処理事業債	253,005	0	60,000	193,005
	一般補助施設整備等事業債	179,200	432,000	0	611,200
	厚生福祉施設整備事業債	1,246,081	0	181,731	1,064,350
	病院事業債	17,001	0	1,374	15,627
	財源対策債	69,764	0	12,860	56,904
	臨時財政特例債	458	0	68	390
	減税補てん債	1,776,539	0	127,381	1,649,158
	臨時税収補てん債	171,242	0	14,065	157,177
	臨時財政対策債	3,030,187	200,000	143,980	3,086,207
	東京都振興基金	971,096	63,000	100,677	933,419
計	借入先別市債計	12,155,794	695,000	987,612	11,863,182
	財務省	6,872,350	632,000	550,205	6,954,145
	旧日本郵政公社	2,531,374	0	147,607	2,383,767
	市内金融機関	1,637,374	0	189,123	1,448,251
	東京都振興基金	971,096	63,000	100,677	933,419
区市町村振興協会	143,600	0	0	143,600	
介護保険事業会計②		28,636	0	14,318	14,318
財政安定化基金貸付金		28,636	0	14,318	14,318
羽村駅西口土地区画整理事業会計③		873,000	88,000	5,184	955,816
東京都振興基金		873,000	88,000	5,184	955,816
下 水 道 事 業 会 計	目的別市債計④	9,955,864	1,061,400	1,525,388	9,491,876
	公共下水道事業債	6,478,938	989,400	1,279,248	6,189,090
	流域下水道事業債	3,476,926	72,000	246,140	3,302,786
	借入先別市債計	9,955,864	1,061,400	1,525,388	9,491,876
	財務省	4,342,680	380,700	438,048	4,285,332
	旧日本郵政公社	1,632,044	0	42,839	1,589,205
	公営企業金融公庫	3,900,377	0	1,037,063	2,863,314
	東京都振興基金	80,763	0	7,438	73,325
市内金融機関	0	680,700	0	680,700	
合計(①+②+③+④)		23,013,294	1,844,400	2,532,502	22,325,192

## 4 一般会計

### (1) 決算の概要

本年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は3億4,530万9千円で、前年度に比較して2億2,261万円(39.2%)減少している。

本年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が4,137万1千円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、3億393万8千円となった。

第15表 一般会計決算状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成19年度	平成18年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		19,306,016	19,235,461	70,555	0.4
歳 出 総 額 (B)		18,960,707	18,667,542	293,165	1.6
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) 【形式収支】		345,309	567,919	△ 222,610	△ 39.2
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	30,329	40	30,289	75,722.5
	(2) 繰越明許費繰越額	11,042	9,640	1,402	14.5
	(3) 事故繰越繰越額	0	0	0	——
	計 (D)	41,371	9,680	31,691	327.4
実質収支額 (C) - (D) = (E)		303,938	558,239	△ 254,301	△ 45.6
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	——

## (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。本年度の予算現額は193億2,346万9,335円で、前年度に比較して3億1,871万4,791円（1.7%）増加し、調定額は198億2,626万9,255円で、前年度に比較して9,000万6,566円（0.5%）増加している。

また、収入済額は193億601万6,172円で、前年度に対し7,055万5,406円（0.4%）増加している。

収入済額の予算現額に対する収入比率は99.9%で、前年度を1.3ポイント下回り、調定額に対する収入比率は97.4%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

款別歳入年度別比較表は、第17表に示すとおりである。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成19年度	平成18年度	前年度との比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	19,323,469,335	19,004,754,544	318,714,791	1.7
調 定 額 (B)	19,826,269,255	19,736,262,689	90,006,566	0.5
収 入 済 額 (C)	19,306,016,172	19,235,460,766	70,555,406	0.4
不 納 欠 損 額 (D)	41,726,191	51,760,889	△ 10,034,698	△ 19.4
収 入 未 済 額 (E)	478,526,892	449,041,034	29,485,858	6.6
収 入 率	対予算現額(C/A)	99.9	101.2	△ 1.3
	対調定額 (C/B)	97.4	97.5	△ 0.1

第17表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

款 別	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増 減 率	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
市 税	11,322,780,000	10,712,441,000	11,337,399,542	10,790,850,269	546,549,273	5.1	58.7	56.1	100.1	100.7
地 方 譲 与 税	125,000,000	524,116,000	137,279,000	538,011,319	△ 400,732,319	△ 74.5	0.7	2.8	109.8	102.7
利 子 割 交 付 金	91,524,000	62,875,000	87,947,000	64,572,000	23,375,000	36.2	0.5	0.3	96.1	102.7
配 当 割 交 付 金	49,048,000	37,912,000	43,380,000	38,268,000	5,112,000	13.4	0.2	0.2	88.4	100.9
株式等譲渡所得割交付金	31,462,000	34,138,000	29,751,000	34,129,000	△ 4,378,000	△ 12.8	0.2	0.2	94.6	100.0
地方消費税交付金	693,582,000	706,378,000	694,564,000	709,093,000	△ 14,529,000	△ 2.0	3.6	3.7	100.1	100.4
自動車取得税交付金	147,817,000	157,544,000	144,106,000	164,262,000	△ 20,156,000	△ 12.3	0.7	0.9	97.5	104.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	206,971,000	219,178,000	206,971,000	219,178,000	△ 12,207,000	△ 5.6	1.1	1.2	100.0	100.0
地方特例交付金	74,645,000	310,828,000	74,645,000	310,828,000	△ 236,183,000	△ 76.0	0.4	1.6	100.0	100.0
地 方 交 付 税	49,500,000	70,000,000	68,276,000	74,263,000	△ 5,987,000	△ 8.1	0.3	0.4	137.9	106.1
交通安全対策特別交付金	10,500,000	10,500,000	12,481,000	13,217,000	△ 736,000	△ 5.6	0.1	0.1	118.9	125.9
分担金及び負担金	223,903,000	208,785,000	222,577,403	210,584,114	11,993,289	5.7	1.1	1.1	99.4	100.9
使用料及び手数料	422,978,000	429,777,000	421,594,173	427,946,853	△ 6,352,680	△ 1.5	2.2	2.2	99.7	99.6
国 庫 支 出 金	1,807,921,000	2,056,225,000	1,792,789,042	2,055,561,877	△ 262,772,835	△ 12.8	9.3	10.7	99.2	100.0
都 支 出 金	2,258,390,000	1,987,263,000	2,270,671,780	2,086,604,090	184,067,690	8.8	11.8	10.8	100.5	105.0
財 産 収 入	43,310,000	32,191,000	43,311,595	32,283,523	11,028,072	34.2	0.2	0.2	100.0	100.3
寄 付 金	2,626,000	8,658,000	2,711,627	8,603,233	△ 5,891,606	△ 68.5	0.0	0.0	103.3	99.4
繰 入 金	230,550,000	97,257,000	166,580,381	96,602,185	69,978,196	72.4	0.9	0.5	72.3	99.3
繰 越 金	567,919,335	556,976,544	567,918,397	556,976,607	10,941,790	2.0	2.9	2.9	100.0	100.0
諸 収 入	268,043,000	234,012,000	286,062,232	255,926,696	30,135,536	11.8	1.5	1.3	106.7	109.4
市 債	695,000,000	547,700,000	695,000,000	547,700,000	147,300,000	26.9	3.6	2.8	100.0	100.0
歳 入 合 計	19,323,469,335	19,004,754,544	19,306,016,172	19,235,460,766	70,555,406	0.4	100.0	100.0	99.9	101.2

決算額の市民1人当たりの額は第18表に示すとおりであり、歳入総額で33万6,219円となり、前年度に比較して1,112円（0.3%）増加している。

第18表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

（単位：円・%）

区 分 款 別	平成19年度		平成18年度	
	金 額	前年度に対する 増 減 率 (対平成18年度)	金 額	前年度に対する 増 減 率 (対平成17年度)
市 税	197,443	5.0	187,991	1.8
地 方 譲 与 税	2,391	△ 74.5	9,373	58.1
利 子 割 交 付 金	1,532	36.2	1,125	6.8
配 当 割 交 付 金	756	13.3	667	34.2
株式等譲渡所得割交付金	518	△ 12.9	595	△ 17.8
地方消費税交付金	12,096	△ 2.1	12,353	3.4
自動車取得税交付金	2,510	△ 12.3	2,862	2.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	3,605	△ 5.6	3,818	△ 8.1
地方特例交付金	1,300	△ 76.0	5,415	△ 17.3
地 方 交 付 税	1,189	△ 8.1	1,294	△ 25.3
交通安全対策特別交付金	217	△ 5.7	230	2.2
分 担 金 及 び 負 担 金	3,876	5.6	3,669	1.7
使用料及び手数料	7,342	△ 1.5	7,455	△ 11.0
国 庫 支 出 金	31,222	△ 12.8	35,811	13.3
都 支 出 金	39,544	8.8	36,351	4.9
財 産 収 入	754	34.2	562	3.7
寄 付 金	47	△ 68.7	150	2.0
繰 入 金	2,901	72.4	1,683	△ 93.9
繰 越 金	9,890	1.9	9,703	50.0
諸 収 入	4,982	11.7	4,459	9.7
市 債	12,104	26.8	9,542	△ 72.1
歳 入 合 計	336,219	0.3	335,107	△ 9.8
歳入合計比較増減	1,112			

（注）各年度末の総人口 平成19年度末 57,421 人  
平成18年度末 57,401 人

第19表は自主財源及び依存財源別の状況である。本年度の自主財源の構成比率は67.5%で、前年度の構成比率と比較すると3.1ポイント増加している。これは、主に市税等が増加したことによるものである。

自主財源のうち市税の比率を前年度と比べてみると、市税の決算額は前年度に対し5億4,654万9,273円(5.1%)の増で、構成比率は前年度に比較して2.6ポイント増加している。

依存財源の構成比率は32.5%で、主に地方譲与税、地方特例交付金及び国庫支出金等の減少により3.1ポイント低下している。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計) (単位:円・%)

款 別	区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	11,337,399,542	58.7	10,790,850,269	56.1	546,549,273	5.1
	分担金及び負担金	222,577,403	1.1	210,584,114	1.1	11,993,289	5.7
	使用料及び手数料	421,594,173	2.2	427,946,853	2.2	△ 6,352,680	△ 1.5
	財産収入	43,311,595	0.2	32,283,523	0.2	11,028,072	34.2
	寄付金	2,711,627	0.0	8,603,233	0.1	△ 5,891,606	△ 68.5
	繰入金	166,580,381	0.9	96,602,185	0.5	69,978,196	72.4
	繰越金	567,918,397	2.9	556,976,607	2.9	10,941,790	2.0
	諸収入	286,062,232	1.5	255,926,696	1.3	30,135,536	11.8
	小計①	13,048,155,350	67.5	12,379,773,480	64.4	668,381,870	5.4
依存財源	地方譲与税	137,279,000	0.7	538,011,319	2.8	△ 400,732,319	△ 74.5
	利子割交付金	87,947,000	0.5	64,572,000	0.3	23,375,000	36.2
	配当割交付金	43,380,000	0.2	38,268,000	0.2	5,112,000	13.4
	株式等譲渡所得割交付金	29,751,000	0.2	34,129,000	0.2	△ 4,378,000	△ 12.8
	地方消費税交付金	694,564,000	3.6	709,093,000	3.7	△ 14,529,000	△ 2.0
	自動車取得税交付金	144,106,000	0.7	164,262,000	0.9	△ 20,156,000	△ 12.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	206,971,000	1.1	219,178,000	1.1	△ 12,207,000	△ 5.6
	地方特例交付金	74,645,000	0.4	310,828,000	1.6	△ 236,183,000	△ 76.0
	地方交付税	68,276,000	0.3	74,263,000	0.4	△ 5,987,000	△ 8.1
	交通安全対策特別交付金	12,481,000	0.1	13,217,000	0.1	△ 736,000	△ 5.6
	国庫支出金	1,792,789,042	9.3	2,055,561,877	10.7	△ 262,772,835	△ 12.8
	都支出金	2,270,671,780	11.8	2,086,604,090	10.8	184,067,690	8.8
	市債	695,000,000	3.6	547,700,000	2.8	147,300,000	26.9
小計②	6,257,860,822	32.5	6,855,687,286	35.6	△ 597,826,464	△ 8.7	
合計①+②	19,306,016,172	100.0	19,235,460,766	100.0	70,555,406	0.4	

## ① 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は113億3,739万9,542円で、前年度と比較して5億4,654万9,273円（5.1%）の増加となっている。

これは、主に市民税法人分で1億2,415万4,664円（7.4%）、市たばこ税が3,673万9,815円（8.1%）減少したものの、市民税個人分で6億1,651万2,998円（19.9%）、軽自動車税1,078万4,933円（18.3%）、固定資産税6,885万4,306円（1.5%）、都市計画税1,129万1,515円（1.4%）が増加したことによるものである。

第20表 市税の収入状況

（単位：円、%）

	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
市 民 税	5,268,994,030	4,776,635,696	492,358,334	10.3
個 人 分	3,719,381,794	3,102,868,796	616,512,998	19.9
法 人 分	1,549,612,236	1,673,766,900	△124,154,664	△7.4
固 定 資 産 税	4,760,615,322	4,691,761,016	68,854,306	1.5
軽 自 動 車 税	69,785,990	59,001,057	10,784,933	18.3
市 た ば こ 税	416,188,804	452,928,619	△36,739,815	△8.1
都 市 計 画 税	821,815,396	810,523,881	11,291,515	1.4
市 税 合 計	11,337,399,542	10,790,850,269	546,549,273	5.1

税目別に収入済額をみると、市民税は52億6,899万4,030円で、前年度実績を10.3%上回る4億9,235万8,334円の増額となった。三位一体の改革に伴う税源移譲により、所得税の一部が市民税に移し替えられたことや、景気対策として続けられてきた定率減税が廃止されたことに伴い、市民税個人分は6億1,651万2,998円（19.9%）と大きく増加している。

市民税法人分については、一部企業の影響により1億2,415万4,664円（7.4%）の減少となっている。

固定資産税の収入済額は47億6,061万5,322円で、前年度実績を1.5%上回る6,885万4,306円の増額となった。これは、新築・増築の家屋を新たに課税したこと、また一部企業に設備投資が進み償却資産が増加したことなどによるものである。

軽自動車税の収入済額は6,978万5,990円で、前年度実績を18.3%上回る1,078万4,933円の増額となった。この要因は、主に昨年に引き続き軽四輪乗用車の登録台数が増加したことによるものである。

市たばこ税の収入済額は4億1,618万8,804円で、前年度実績を8.1%下回る3,673万9,815円の減額となった。これは、主に喫煙環境の変化による販売本数の減少によるものである。

都市計画税の収入済額は、固定資産税と同様に増額となり8億2,181万5,396円で、前年度実績を1.4%上回る1,129万1,515円の増額となった。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目		区分	平成19年度			平成18年度		前年度との比較			
			予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,671,601,000	3,785,321,777	3,665,607,141	3,122,597,481	3,051,871,284	662,724,296	21.2	613,735,857	20.1
		法人	1,547,241,000	1,551,984,200	1,548,112,200	1,676,084,200	1,672,596,000	△ 124,100,000	△ 7.4	△ 124,483,800	△ 7.4
		計	5,218,842,000	5,337,305,977	5,213,719,341	4,798,681,681	4,724,467,284	538,624,296	11.2	489,252,057	10.4
		固定資産税	4,702,253,000	4,761,594,100	4,723,195,743	4,695,802,000	4,654,212,451	65,792,100	1.4	68,983,292	1.5
		軽自動車税	66,928,000	71,053,600	68,298,900	60,118,000	57,548,600	10,935,600	18.2	10,750,300	18.7
		市たばこ税	430,378,000	416,188,804	416,188,804	452,928,619	452,928,619	△ 36,739,815	△ 8.1	△ 36,739,815	△ 8.1
		都市計画税	810,379,000	820,858,700	814,247,347	809,300,300	802,343,363	11,558,400	1.4	11,903,984	1.5
	合計	11,228,780,000	11,407,001,181	11,235,650,135	10,816,830,600	10,691,500,317	590,170,581	5.5	544,149,818	5.1	
滞納分	市民税	個人	47,000,000	223,745,010	53,774,653	235,270,195	50,997,512	△ 11,525,185	△ 4.9	2,777,141	5.4
		法人	1,000,000	9,030,040	1,500,036	7,862,040	1,170,900	1,168,000	14.9	329,136	28.1
		計	48,000,000	232,775,050	55,274,689	243,132,235	52,168,412	△ 10,357,185	△ 4.3	3,106,277	6.0
		固定資産税	37,000,000	153,395,801	37,419,579	166,041,664	37,548,565	△ 12,645,863	△ 7.6	△ 128,986	△ 0.3
		軽自動車税	900,000	7,527,033	1,487,090	7,292,990	1,452,457	234,043	3.2	34,633	2.4
		都市計画税	8,100,000	30,941,398	7,568,049	35,464,283	8,180,518	△ 4,522,885	△ 12.8	△ 612,469	△ 7.5
	合計	94,000,000	424,639,282	101,749,407	451,931,172	99,349,952	△ 27,291,890	△ 6.0	2,399,455	2.4	
現年度+滞納	市民税	個人	3,718,601,000	4,009,066,787	3,719,381,794	3,357,867,676	3,102,868,796	651,199,111	19.4	616,512,998	19.9
		法人	1,548,241,000	1,561,014,240	1,549,612,236	1,683,946,240	1,673,766,900	△ 122,932,000	△ 7.3	△ 124,154,664	△ 7.4
		計	5,266,842,000	5,570,081,027	5,268,994,030	5,041,813,916	4,776,635,696	528,267,111	10.5	492,358,334	10.3
		固定資産税	4,739,253,000	4,914,989,901	4,760,615,322	4,861,843,664	4,691,761,016	53,146,237	1.1	68,854,306	1.5
		軽自動車税	67,828,000	78,580,633	69,785,990	67,410,990	59,001,057	11,169,643	16.6	10,784,933	18.3
		市たばこ税	430,378,000	416,188,804	416,188,804	452,928,619	452,928,619	△ 36,739,815	△ 8.1	△ 36,739,815	△ 8.1
	都市計画税	818,479,000	851,800,098	821,815,396	844,764,583	810,523,881	7,035,515	0.8	11,291,515	1.4	
	合計	11,322,780,000	11,831,640,463	11,337,399,542	11,268,761,772	10,790,850,269	562,878,691	5.0	546,549,273	5.1	

収納率の推移は第22表のとおりである。税の収納については、督促状、催告書及び差押え予告通知書による文書催告、戸別訪問徴収、土・日曜日の収納窓口の開設、財産の差押え等の通常対策に加え、管理職職員による市税等収納率向上特別対策や市税等滞納整理特別対策を実施した。特に、東京都職員派遣による共同事務処理により、搜索・差押え等の滞納処分の強化を図った。その結果、本年度分の収納率は滞納分が前年度と比べ2.0ポイント上回り、現年度分が、前年度を0.3ポイント下回る98.5%であったものの、全体では前年度実績と同率の98.5%であった。

第22表 市税税目別収納率の推移

(単位:%)

税目	区分	平成19年度	平成18年度	平成17年度	前年度との比較
		現年度分	市民税 個人	96.8	97.7
	市民税 法人	99.8	99.8	99.8	0.0
	市民税 計	97.7	98.5	98.3	△ 0.8
	固定資産税	99.2	99.1	99.1	0.1
	軽自動車税	96.1	95.7	95.2	0.4
	市たばこ税	100.0	100.0	100.0	0.0
	都市計画税	99.2	99.1	98.9	0.1
	合計	98.5	98.8	98.8	△ 0.3
滞納分	市民税 個人	24.0	21.7	24.4	2.3
	市民税 法人	16.6	14.9	34.3	1.7
	市民税 計	23.7	21.5	24.7	2.2
	固定資産税	24.4	22.6	20.0	1.8
	軽自動車税	19.8	19.9	20.1	△ 0.1
	都市計画税	24.5	23.1	20.1	1.4
	合計	24.0	22.0	22.5	2.0
	総計	95.8	95.8	95.2	0.0

収入未済額及び不納欠損額の状況については第23表のとおりである。

不能欠損額4,172万6,191円の主なものは、市民税2,787万3,618円、固定資産税1,027万815円である。不能欠損額は、前年度に比べ1,003万4,698円(19.4%)減少している。

収入未済額4億5,251万4,730円の主なものは、市民税2億7,321万3,379円、固定資産税1億4,410万3,764円である。収入未済額は、前年度に比べ、2,636万4,116円(6.2%)増加している。これは、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が減少しているものの、市民税が3,974万4,745円(17.0%)と増加していることによる。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成19年度	平成18年度	平成17年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	27,873,618	31,709,586	29,747,013	△ 3,835,968	△ 12.1
	固定資産税	10,270,815	16,055,611	38,250,232	△ 5,784,796	△ 36.0
	軽自動車税	1,544,994	880,900	603,800	664,094	75.4
	都市計画税	2,036,764	3,114,792	7,992,653	△ 1,078,028	△ 34.6
	合計	41,726,191	51,760,889	76,593,698	△ 10,034,698	△ 19.4
収入未済額	市民税	273,213,379	233,468,634	243,336,004	39,744,745	17.0
	固定資産税	144,103,764	154,027,037	166,041,664	△ 9,923,273	△ 6.4
	軽自動車税	7,249,649	7,529,033	7,412,390	△ 279,384	△ 3.7
	都市計画税	27,947,938	31,125,910	35,464,283	△ 3,177,972	△ 10.2
	合計	452,514,730	426,150,614	452,254,341	26,364,116	6.2

市税決算額の市民1人当たりの額は第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は19万7,443円で、前年度と比較すると9,452円（5.0%）の増加となっている。

第24表 年度別市税決算額の市民1人当たりの額 (単位:円・%)

税目	年度	平成19年度		税目	年度	平成18年度	
		市民1人当たりの金額 (3/31付人口)	構成比			市民1人当たりの金額 (3/31付人口)	構成比
市民税		91,761	46.5	市民税		83,215	44.3
	個人分	64,774	32.8		個人分	54,056	28.8
	法人分	26,987	13.7		法人分	29,159	15.5
固定資産税		82,907	42.0	固定資産税		81,737	43.5
軽自動車税		1,215	0.6	軽自動車税		1,028	0.5
市たばこ税		7,248	3.7	市たばこ税		7,891	4.2
都市計画税		14,312	7.2	都市計画税		14,120	7.5
合計		197,443	100.0	合計		187,991	100.0

## ② 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収されたうちの一定額を地方公共団体へ譲与するものである。収入済額は1億3,727万9千円で、収入総額の0.7%を占め、前年度と比較して4億73万2,319円（74.5%）減少している。税源移譲の実施による国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税が廃止となり大幅な減となっている。

## ③ 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子に対して課税される都税のうちの一定割合を市町村に交付するものである。収入済額は8,794万7千円で、収入総額の0.5%を占め、前年度と比較して2,337万5千円（36.2%）増加している。

## ④ 配当割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した配当割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は4,338万円で、収入総額の0.2%を占め、前年度と比較して511万2千円（13.4%）増加している。

## ⑤ 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は2,975万1千円で、収入総額の0.2%を占め、前年度と比較して437万8千円（12.8%）減少している。

## ⑥ 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は6億9,456万4千円で、収入総額の3.6%を占め、前年度に比較して1,452万9千円（2.0%）減少している。

## ⑦ 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道路財源の強化のために交付されるものである。収入済額は1億4,410万6千円で、収入総額の0.7%を占め、前年度に比較して2,015万6千円（12.3%）減少している。

## ⑧ 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。収入済額は2億697万1千円で、収入総額の1.1%を占め、前年度に比較して1,220万7千円（5.6%）減少している。

## ⑨ 地方特例交付金

この交付金は、平成19年度から定率減税の廃止により減税補てん特例交付金が廃止となり大幅な減となっている。収入済額は7,464万5千円で、収入総額の0.4%を占め、前年度に比較して2億3,618万3千円（76.0%）減少している。

## ⑩ 地方交付税

本年度も、普通交付税は不交付であった（不交付団体）。収入済額は6,827万6千円となり収入総額の0.3%を占め、前年度に比較して598万7千円（8.1%）減少している。

第25表 普通交付税算定結果

（単位：千円・%）

科目	年度	平成19年度	平成18年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額	9,180,678	8,919,007	261,671	2.9
	基準財政需要額	7,928,658	7,840,642	88,016	1.1
	財源超過不足(△)額	1,252,020	1,078,365	173,655	16.1
	普通交付税	0	0	0	0.0
	財政力指数(単年度)	1.158	1.138		
地方交付税総額（普通交付税＋特別交付税）					
科目	年度	平成19年度	平成18年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
地方交付税	普通交付税	0	0	0	0.0
	特別交付税	68,276	74,263	△5,987	△8.1
	合計	68,276	74,263	△5,987	△8.1

### ⑪ 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金を道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。収入済額1,248万1千円で、収入総額の0.1%を占め、前年度に比較して73万6千円（5.6%）減少している。

### ⑫ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は2億2,257万7,403円で、収入総額の1.1%を占め、前年度に比較して1,199万3,289円（5.7%）増加している。

### ⑬ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は4億2,159万4,173円で、収入総額の2.2%を占め、前年度に比較して635万2,680円（1.5%）減少している。これは、主に富士見斎場、地域集会施設は前年度から直営管理に移行し増収となったが、塵芥処理手数料が大幅に減少したことなどによるものである。

### ⑭ 国庫支出金

国庫支出金は17億9,278万9,042円で、収入総額の9.3%を占め、前年度に比較して2億6,277万2,835円（12.8%）減少している。これは、前年度において歳入のあった社会福祉施設等施設整備費補助金や羽村第二中学校防音機能復旧（機器取替）事業補助金などが皆減となったこと等によるものである。

なお、在日米軍の再編に伴う再編交付金は、交付決定額の2,596万円のうち、対象事業である容器包装プラスチック圧縮減容機購入事業が繰越明許費繰越しとしたことにより、未収入特定財源として1,896万円を次年度に繰り越すこととなっている。

国庫支出金の内訳は、第26表で示すとおりである。

第26表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	平成19年度		平成18年度	前年度との比較	
	金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金	1,191,876,505	66.5	1,126,002,153	65,874,352	5.9
国庫補助金	578,899,754	32.3	908,570,550	△ 329,670,796	△ 36.3
委託金	22,012,783	1.2	20,989,174	1,023,609	4.9
合計	1,792,789,042	100.0	2,055,561,877	△ 262,772,835	△ 12.8

## ⑮ 都支出金

都支出金は22億7,067万1,780円で、収入総額の11.8%を占め、前年度に比較して1億8,406万7,690円（8.8%）増加している。これは、乳幼児加算の創設等による児童手当の増や私立保育園の定員が拡大したことなどによる保育園運営費の増など児童福祉費負担金が増加したこと。補助金では、市町村総合交付金、市道改良事業費補助金等が増加したことによるものである。

都支出金の内訳は、第27表で示すとおりである。

第27表 都支出金内訳

(単位:円・%)

年度 科目	平成19年度				平成18年度
	負担金	補助金	委託金	合計	
総務費関係	0	625,356,000	158,149,662	783,505,662	708,678,690
民生費関係	644,155,809	662,557,456	3,709,912	1,310,423,177	1,258,954,715
衛生費関係	17,813,172	23,182,814	21,777,013	62,772,999	65,647,286
労働費関係	0	0	0	0	0
農林費関係	0	14,096,000	0	14,096,000	598,000
商工費関係	0	1,149,000	0	1,149,000	1,880,000
土木費関係	0	61,427,000	1,511,156	62,938,156	6,288,686
消防費関係	0	0	0	0	1,500,000
教育費関係	0	29,889,100	5,897,686	35,786,786	43,056,713
合計	661,968,981	1,417,657,370	191,045,429	2,270,671,780	2,086,604,090
平成18年度	607,299,779	1,345,068,141	134,236,170	2,086,604,090	
増減額	54,669,202	72,589,229	56,809,259	184,067,690	
増減率	9.0	5.4	42.3	8.8	

## ⑯ 財産収入

財産収入は4,331万1,595円で、収入総額の0.2%を占め、前年度に比較して1,102万8,072円（34.2%）増加している。これは、財産運用収入が増加したことなどによるものである。

## ⑰ 寄付金

寄付金は271万1,627円で、前年度に比較して589万1,606円（68.5%）減少している。

#### ⑱ 繰入金

繰入金の決算状況は1億6,658万381円で、総収入の0.9%を占め、前年度に比較して6,997万8,196円(72.4%)増加している。これは、主に他会計繰入金(国民健康保険事業会計繰入金6,462万9千円の皆増、下水道事業会計繰入金3,746万5千円の皆増、羽村駅西口土地区画整理事業会計繰入金4,185万2千円の皆増等)が増加したことによるものである。

#### ⑲ 繰越金

繰越金は5億6,791万8,397円で、収入総額の2.9%を占め、前年度に比較して1億94万1,790円(2.0%)増加している。

#### ⑳ 諸収入

諸収入は2億8,606万2,232円で、収入総額の1.5%を占め、前年度に比較して3,013万5,536円(11.8%)増加している。これは、平成19年度より新たに市ホームページ広告掲載料が歳入されたことや、資源ごみ回収売払代金が増収したことなどによるものである。

#### ㉑ 市債

市債は6億9,500万円で、収入総額の3.6%を占め、前年度に比較して1億4,730万円(26.9%)増加している。

臨時財政対策債の借入れについては引き続き抑制し2億円となっている。

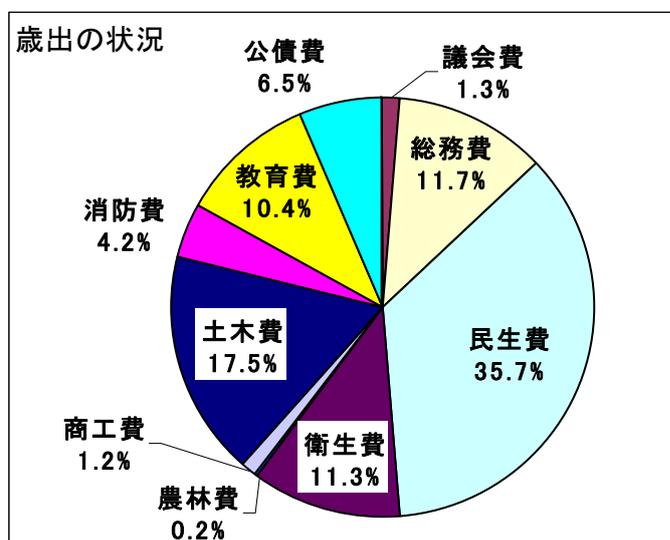
借入れの内容は、都市計画道路3・4・16号線立体交差事業債(4億5,000万円)、市道201号線道路改修事業債(2,500万円)、田ノ上コミュニティ広場(仮称)用地取得事業債(2,000万円)、臨時財政対策債(2億円)である。

### (3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の 193 億 2,346 万 9,335 円に対し、支出済額は 189 億 6,070 万 6,747 円で、支出済額を前年度と比較すると 2 億 9,316 万 4,378 円 (1.6%) 増加し、前年度を上回る決算となった。

なお、都市計画道路3・4・16号線立体交差事業において3,033万円を継続費逐次繰越とし、容器包装プラスチック圧縮減容機購入事業において3,000万円(うち1,896万円は未収入特定財源となることから繰越財源は1,104万円)を繰越明許費による繰越しとしたことから、実質収支額は3億394万円となった。

執行率は98.1%(前年度98.2%)、不用額は3億243万3,764円(前年度3億2,753万1,840円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の35.7%を占め、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

次に、占める割合が大きいのは土木費で17.5%を占め、前年度と比較して2.6ポイント増加している。

総務費は11.7%で、前年度と比較して0.2ポイント減少し、衛生費は11.3%で、前年度と比較して0.4ポイント減少している。

教育費は10.4%で、前年度と比較して1.7ポイント減少しており、以下、公債費6.5%、消防費4.2%の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第28表に示すとおりである。

各節別の歳出年度別比較表は第29表のとおりであり、前年度と比較して、歳出全体で1.6%増加している。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が47億8,334万110円(25.2%)、繰出金24億1,878万8,668円(12.8%)、扶助費23億2,679万5,684円(12.3%)、負担金、補助及び交付金23億60万5,246円(12.1%)、給料13億5,044万5,400円(7.1%)、職員手当等13億3,574万6,644円(7.0%)、償還金利子及び割引料13億2,334万7,753円(7.0%)となっている。

第28表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	平成19年度	平成18年度	前年度との比較		平成19年度	平成18年度	前年度との比較		平成19年度	平成18年度	前年度との比較	平成19年度	平成18年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	246,533,000	247,034,000	△ 501,000	△ 0.2	243,933,706	245,030,809	△ 1,097,103	△ 0.4	1.3	1.3	0	98.9	99.2	△ 0.3
総 務 費	2,270,319,000	2,270,397,000	△ 78,000	0.0	2,218,298,656	2,228,230,576	△ 9,931,920	△ 0.4	11.7	11.9	△ 0.2	97.7	98.1	△ 0.4
民 生 費	6,856,099,000	6,758,234,000	97,865,000	1.4	6,761,410,899	6,621,523,494	139,887,405	2.1	35.7	35.5	0.2	98.6	98.0	0.6
衛 生 費	2,207,172,000	2,209,694,000	△ 2,522,000	△ 0.1	2,144,739,527	2,180,209,041	△ 35,469,514	△ 1.6	11.3	11.7	△ 0.4	97.2	98.7	△ 1.5
労 働 費	203,000	211,000	△ 8,000	△ 3.8	195,000	195,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.1	92.4	3.7
農 林 費	43,834,000	107,953,000	△ 64,119,000	△ 59.4	43,541,081	107,340,093	△ 63,799,012	△ 59.4	0.2	0.6	△ 0.4	99.3	99.4	△ 0.1
商 工 費	233,922,000	217,438,000	16,484,000	7.6	226,507,671	205,957,830	20,549,841	10.0	1.2	1.1	0.1	96.8	94.7	2.1
土 木 費	3,371,447,775	2,810,585,544	560,862,231	20.0	3,320,713,443	2,786,984,274	533,729,169	19.2	17.5	14.9	2.6	98.5	99.2	△ 0.7
消 防 費	802,970,600	789,840,000	13,130,600	1.7	787,428,279	783,651,473	3,776,806	0.5	4.2	4.2	0.0	98.1	99.2	△ 1.1
教 育 費	2,029,482,000	2,309,235,000	△ 279,753,000	△ 12.1	1,973,307,978	2,252,098,008	△ 278,790,030	△ 12.4	10.4	12.1	△ 1.7	97.2	97.5	△ 0.3
公 債 費	1,235,896,000	1,253,490,000	△ 17,594,000	△ 1.4	1,235,888,485	1,253,481,615	△ 17,593,130	△ 1.4	6.5	6.7	△ 0.2	100.0	100.0	0.0
諸 支 出 金	5,071,000	2,885,000	2,186,000	75.8	4,742,022	2,840,156	1,901,866	67.0	0.0	0.0	0.0	93.5	98.4	△ 4.9
予 備 費	20,519,960	27,758,000	△ 7,238,040	△ 26.1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	19,323,469,335	19,004,754,544	318,714,791	1.7	18,960,706,747	18,667,542,369	293,164,378	1.6	100.0	100.0		98.1	98.2	△ 0.1

第29表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成 19 年 度		平成 18 年 度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
報 酬		480,639,101	2.5	474,436,632	2.5	6,202,469	1.3
給 料		1,350,445,400	7.1	1,365,809,082	7.3	△ 15,363,682	△ 1.1
職 員 手 当 等		1,335,746,644	7.0	1,314,890,848	7.0	20,855,796	1.6
共 済 費		407,170,383	2.2	400,185,456	2.1	6,984,927	1.7
災 害 補 償 費		18,501	0.0	14,826	0.0	3,675	24.8
賃 金		135,330,237	0.7	146,936,540	0.8	△ 11,606,303	△ 7.9
報 償 費		50,550,992	0.3	50,615,041	0.3	△ 64,049	△ 0.1
旅 費		33,138,447	0.2	27,238,856	0.2	5,899,591	21.7
交 際 費		762,562	0.0	850,655	0.0	△ 88,093	△ 10.4
需 用 費		650,683,314	3.4	643,104,954	3.5	7,578,360	1.2
役 務 費		81,244,857	0.4	73,601,735	0.4	7,643,122	10.4
委 託 料		4,783,340,110	25.2	4,428,560,658	23.7	354,779,452	8.0
使用料及び賃借料		384,556,710	2.0	386,435,106	2.1	△ 1,878,396	△ 0.5
工 事 請 負 費		529,058,633	2.8	706,309,820	3.8	△ 177,251,187	△ 25.1
原 材 料 費		7,274,665	0.0	6,723,805	0.0	550,860	8.2
公 有 財 産 購 入 費		182,618,117	1.0	185,925,399	1.0	△ 3,307,282	△ 1.8
備 品 購 入 費		86,629,392	0.5	99,772,502	0.5	△ 13,143,110	△ 13.2
負担金、補助及び交付金		2,300,605,246	12.1	2,463,123,371	13.2	△ 162,518,125	△ 6.6
扶 助 費		2,326,795,684	12.3	2,173,256,057	11.7	153,539,627	7.1
補償、補填及び賠償金		60,277,531	0.3	6,742,253	0.0	53,535,278	794.0
償還金、利子及び割引料		1,323,347,753	7.0	1,314,018,265	7.0	9,329,488	0.7
積 立 金		30,767,000	0.2	65,334,000	0.4	△ 34,567,000	△ 52.9
公 課 費		916,800	0.0	957,700	0.0	△ 40,900	△ 4.3
繰 出 金		2,418,788,668	12.8	2,332,698,808	12.5	86,089,860	3.7
計		18,960,706,747	100.0	18,667,542,369	100.0	293,164,378	1.6

### ① 議会費

予算現額 2 億 4,653 万 3 千円に対して、支出済額は 2 億 4,393 万 3,706 円で、執行率 98.9%である。支出済額を前年度に比較すると 109 万 7,103 円（0.4%）減少している。

### ② 総務費

予算現額 22 億 7,031 万 9 千円に対して、支出済額は 22 億 1,829 万 8,656 円で、執行率は 97.7%である。支出済額を前年度に比較すると 993 万 1,920 円（0.4%）減少している。

第30表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成19年度		平成18年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
総務管理費	1,662,840,454	75.0	1,721,762,903	△ 58,922,449	△ 3.4	
徴税費	301,764,330	13.6	284,946,642	16,817,688	5.9	
戸籍住民基本台帳費	153,312,920	6.9	164,600,324	△ 11,287,404	△ 6.9	
選挙費	86,137,174	3.9	42,093,649	44,043,525	104.6	
統計調査費	2,149,519	0.1	2,848,296	△ 698,777	△ 24.5	
監査委員費	12,094,259	0.5	11,978,762	115,497	1.0	
合計	2,218,298,656	100.0	2,228,230,576	△ 9,931,920	△ 0.4	

### ③ 民生費

予算現額 68 億 5,609 万 9 千円に対して、支出済額は 67 億 6,141 万 899 円で、執行率は 98.6%である。支出済額を前年度に比較すると 1 億 3,988 万 7,405 円（2.1%）増加している。

第31表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成19年度		平成18年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
社会福祉費	2,644,705,770	39.1	2,513,902,874	130,802,896	5.2	
児童福祉費	3,266,187,354	48.3	3,283,095,921	△ 16,908,567	△ 0.5	
生活保護費	817,804,786	12.1	781,715,212	36,089,574	4.6	
国民年金費	32,712,989	0.5	42,809,487	△ 10,096,498	△ 23.6	
合計	6,761,410,899	100.0	6,621,523,494	139,887,405	2.1	

#### ④ 衛生費

予算現額22億717万2千円に対して、支出済額は21億4,473万9,527円で、執行率は97.2%である。支出済額を前年度に比較すると3,546万9,514円（1.6%）減少している。

第32表 衛生費項目別決算額

（単位：円・%）

項目	平成19年度		平成18年度	前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率
保健衛生費	691,583,253	32.2	726,377,538	△ 34,794,285	△ 4.8
清掃費	1,453,156,274	67.8	1,453,831,503	△ 675,229	0.0
合計	2,144,739,527	100.0	2,180,209,041	△ 35,469,514	△ 1.6

#### ⑤ 労働費

予算現額20万3千円に対して、支出済額は19万5千円で、執行率は96.1%である。支出済額は前年度と同額である。

#### ⑥ 農林費

予算現額4,383万4千円に対して、支出済額は4,354万1,081円で、執行率は99.3%である。支出済額を前年度に比較すると6,379万9,012円（59.4%）減少している。この主な要因は、前年度に農産物直売所用地を購入したことによるものである。

#### ⑦ 商工費

予算現額2億3,392万2千円に対して、支出済額は2億2,650万7,671円で、執行率は96.8%である。支出済額を前年度に比較すると2,054万9,841円（10.0%）増加している。

#### ⑧ 土木費

予算現額33億7,144万7,775円に対して、支出済額は33億2,071万3,443円で、執行率は98.5%である。支出済額を前年度に比較すると5億3,372万9,169円（19.2%）増加している。この主な要因は、前年度に引き続き都市計画道路3・4・16号線立体交差事業を実施するとともに、田ノ上コミュニティ広場（仮称）や玉川コミュニティ広場（仮称）等の用地購入などによるものである。

第33表 土木費項目別決算額

（単位：円・%）

項目	平成19年度		平成18年度	前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率
土木管理費	255,412,489	7.7	165,902,667	89,509,822	54.0
道路橋梁費	1,345,346,117	40.5	926,437,915	418,908,202	45.2
都市計画費	1,699,958,321	51.2	1,668,058,996	31,899,325	1.9
住宅費	19,996,516	0.6	26,584,696	△ 6,588,180	△ 24.8
合計	3,320,713,443	100.0	2,786,984,274	533,729,169	19.2

### ⑨ 消防費

予算現額8億297万600円に対して、支出済額は7億8,742万8,279円で、執行率は98.1%である。支出済額を前年度に比較すると377万6,806円（0.5%）増加している。

### ⑩ 教育費

予算現額20億2,948万2千円に対して、支出済額は19億7,330万7,978円で、執行率は97.2%である。支出済額を前年度に比較すると2億7,879万30円（12.4%）減少している。この主な要因は、前年度に羽村第二中学校防音機能復旧工事を実施したことなどによるものである。

第34表 教育費項目別決算額

（単位：円・%）

区分 項目	平成19年度		平成18年度	前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率
教育総務費	482,022,116	24.4	503,644,242	△ 21,622,126	△ 4.3
小学校費	357,971,273	18.2	312,673,993	45,297,280	14.5
中学校費	211,923,641	10.7	476,598,535	△ 264,674,894	△ 55.5
幼稚園費	110,964,122	5.6	109,253,698	1,710,424	1.6
社会教育費	584,662,099	29.6	625,516,409	△ 40,854,310	△ 6.5
保健体育費	225,764,727	11.5	224,411,131	1,353,596	0.6
合計	1,973,307,978	100.0	2,252,098,008	△ 278,790,030	△ 12.4

### ⑪ 公債費

予算現額12億3,589万6千円に対して、支出済額は12億3,588万8,485円で、執行率は100.0%である。支出済額を前年度に比較すると1,759万3,130円（1.4%）減少している。

公債費比率は6.3%で、前年度より0.9ポイント減少している。

### ⑫ 諸支出金

予算現額507万1千円に対して、支出済額は474万2,022円で、執行率は93.5%である。支出済額を前年度に比較すると190万1,866円（67.0%）増加している。

支出は、土地開発公社土地取得利子補給金及び普通財産用地購入である。

### ⑬ 予備費

当初予算額は3,309万5千円を計上したが、補正予算で383万3千円を増額し、他科目への充用額は1,640万8,040円で、予算現額は2,051万9,960円となった。充用の内容は、宮ノ下運動公園等復旧事業業務委託（1,603万6,440円）及び新潟県中越沖地震災害支援経費（37万1,600円）である。

## 5 特別会計

### (1) 羽村市国民健康保険事業会計

#### ① 歳入

収入済額は52億2万7,072円で、前年度に比較して1億9,366万3,481円(3.9%)増加している。

収入済額の予算現額(53億2,537万9千円)に対する比率は97.6%で、前年度に比較して1.2ポイント減少している。また、調定額(57億7,413万9,433円)に対する比率は90.1%で、前年度に比較し0.6ポイント増加している。

主な収入は、第36表で示すとおり、国民健康保険税が全体の26.8%を占め、次に療養給付費等交付金23.7%の順となっている。一般会計からの繰入金は7億3,494万668円で、その割合は14.1%を占めている。

保険税の収納率は、現年度課税分が89.2%、滞納繰越分が20.6%で、全体では70.8%となっている。前年度と比較すると、現年課税分0.5ポイント、滞納繰越分3.8ポイントといずれも増加しており、全体として0.8ポイント増加している。

#### ② 歳出

予算現額53億2,537万9千円に対し、支出済額は第37表で示すとおり51億9,336万1,334円で、執行率は97.5%である。

支出の主なものは、保険給付費の33億1,063万1,420円で全体の63.8%を占めている。

保険給付費の内訳としては、療養諸費が29億9,954万7,625円(90.6%)、高額療養費が2億5,216万8,923円(7.6%)、出産育児諸費が4,270万円(1.3%)、葬祭諸費が1,365万円(0.4%)、結核・精神医療給付金が256万4,872円(0.1%)である。

また、老人保健拠出金は9億3,045万5,887円で、全体の17.9%を占めている。

支出済額は、前年度に比較して2億9,798万7,521円(6.1%)増加している。

被保険者数は2万462人で、前年度より249人減少しているが、加入世帯数は1万1,168世帯となっており前年度と同数である。

第35表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

区 分		年度別	平成19年度	平成18年度	前年度との比較
予 算 現 額			1,463,694,000	1,446,438,000	17,256,000
調 定 額			1,969,102,353	1,966,487,181	2,615,172
収 入	一 般 保 険 税		1,025,008,097	1,012,190,046	12,818,051
	現 年 度 分		918,131,574	930,054,058	△ 11,922,484
	繰 越 分		106,876,523	82,135,988	24,740,535
入 済	退 職 保 険 税		369,981,895	363,837,565	6,144,330
	現 年 度 分		368,625,893	359,991,067	8,634,826
	繰 越 分		1,356,002	3,846,498	△ 2,490,496
合 計			1,394,989,992	1,376,027,611	18,962,381
額	予算現額に対する割合		95.3	95.1	0.2
	調定に対する割合		70.8	70.0	0.8
不 納 欠 損 額			63,584,158	51,061,300	12,522,858
不 納 欠 損 処 分 件 数			5,503	3,603	1,900
収 入	一 般 保 険 税		494,485,413	525,433,417	△ 30,948,004
	現 年 度 分		148,786,426	156,810,942	△ 8,024,516
	繰 越 分		345,698,987	368,622,475	△ 22,923,488
未 済 額	退 職 保 険 税		16,042,790	13,964,853	2,077,937
	現 年 度 分		7,639,907	7,524,633	115,274
	繰 越 分		8,402,883	6,440,220	1,962,663
合 計			510,528,203	539,398,270	△ 28,870,067

第36表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成19年度		平成18年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,394,989,992	26.8	1,376,027,611	27.5	18,962,381	1.4
国庫支出金	1,050,337,605	20.2	1,139,768,761	22.8	△ 89,431,156	△ 7.8
療養給付費等交付金	1,231,124,000	23.7	1,216,867,907	24.3	14,256,093	1.2
都支出金	234,128,913	4.5	237,565,665	4.7	△ 3,436,752	△ 1.4
共同事業交付金	429,998,606	8.3	264,895,702	5.3	165,102,904	62.3
財産収入	27,000	0.0	16,000	0.0	11,000	68.8
繰入金	734,940,668	14.1	652,826,808	13.0	82,113,860	12.6
繰越金	110,989,778	2.1	108,222,573	2.2	2,767,205	2.6
諸収入	13,490,510	0.3	10,172,564	0.2	3,317,946	32.6
歳入合計	5,200,027,072	100.0	5,006,363,591	100.0	193,663,481	3.9

第37表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成19年度		平成18年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	94,760,338	1.8	75,519,008	1.6	19,241,330	25.5
保険給付費	3,310,631,420	63.8	3,204,928,185	65.5	105,703,235	3.3
老人保健拠出金	930,455,887	17.9	973,236,341	19.9	△ 42,780,454	△ 4.4
介護納付金	301,949,522	5.8	325,350,214	6.6	△ 23,400,692	△ 7.2
共同事業拠出金	453,820,760	8.7	264,885,054	5.4	188,935,706	71.3
保健事業費	5,551,711	0.1	5,435,738	0.1	115,973	2.1
基金積立金	27,000	0.0	16,000	0.0	11,000	68.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	96,164,696	1.9	46,003,273	0.9	50,161,423	109.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,193,361,334	100.0	4,895,373,813	100.0	297,987,521	6.1

## (2)羽村市老人保健医療会計

### ① 歳入

収入済額は26億7,161万1,004円で、前年度に比較して1億9,073万8,755円(6.7%)減少している。

主な収入は、支払基金交付金が全体の54.1%を占め、次が国庫支出金の30.1%である。また、一般会計からの繰入金は7.6%となっている。

第38表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成19年度		平成18年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	1,444,622,191	54.1	1,584,540,437	55.4	△ 139,918,246	△ 8.8
国庫支出金	803,322,814	30.1	785,194,215	27.4	18,128,599	2.3
都支出金	204,353,601	7.6	197,271,513	6.9	7,082,088	3.6
繰入金	202,958,000	7.6	243,350,000	8.5	△ 40,392,000	△ 16.6
繰越金	16,219,398	0.6	43,544,093	1.5	△ 27,324,695	△ 62.8
諸収入	135,000	0.0	8,449,501	0.3	△ 8,314,501	△ 98.4
歳入合計	2,671,611,004	100.0	2,862,349,759	100.0	△ 190,738,755	△ 6.7

### ② 歳出

予算現額27億6,967万円に対し、支出済額は26億7,100万6,833円で、執行率は96.4%である。

支出の主なものは医療諸費で、全体の99.8%となっており、前年度に比較し1億2,075万6,724円、率にして4.3%減少している。

第39表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成19年度		平成18年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医療諸費	2,665,271,833	99.8	2,786,028,557	97.9	△ 120,756,724	△ 4.3
諸支出金	5,735,000	0.2	60,101,804	2.1	△ 54,366,804	△ 90.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,671,006,833	100.0	2,846,130,361	100.0	△ 175,123,528	△ 6.2

### (3) 羽村市介護保険事業会計

#### ① 歳入

収入済額は21億2,418万9,386円で、予算現額21億3,075万5千円に対する比率は99.7%である。調定額21億4,386万3,568円に対する比率は99.1%である。

収入の内訳は、第40表に示すとおりである。

保険料の収入済額は4億8,519万5,741円で、調定額5億486万9,923円に対する比率は96.1%である。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成19年度		平成18年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	485,195,741	22.8	452,804,177	22.9	32,391,564	7.2
国 庫 支 出 金	350,526,220	16.5	330,936,915	16.7	19,589,305	5.9
支 払 基 金 交 付 金	564,052,653	26.6	528,412,000	26.7	35,640,653	6.7
都 支 出 金	292,096,261	13.8	260,145,957	13.1	31,950,304	12.3
財 産 収 入	205,000	0.0	52,000	0.0	153,000	294.2
繰 入 金	368,159,000	17.3	350,099,000	17.7	18,060,000	5.2
繰 越 金	62,941,130	3.0	58,177,965	2.9	4,763,165	8.2
諸 収 入	1,013,381	0.0	109,700	0.0	903,681	823.8
歳 入 合 計	2,124,189,386	100.0	1,980,737,714	100.0	143,451,672	7.2

## ② 歳出

支出済額は、第41表で示すとおり20億4,477万2,204円で、予算現額21億3,075万5千円に対する執行率は96.0%である。

支出の主なものは、保険給付費が17億9,354万7,365円で、全体の87.7%を占めており、その内訳は、介護サービス等諸費が15億9,833万8,854円（89.1%）、介護予防サービス等諸費8,946万5,764円（5.0%）、特定入所者介護サービス等費7,410万4,680円（4.1%）、高額介護サービス等費2,928万5,582円（1.7%）、その他諸費235万2,485円（0.1%）である。

平成20年3月31日現在、要介護認定者は1,301人で、前年度末1,257人に比べ44人（3.5%）増加している。また、要支援・要介護になる可能性の高い虚弱な高齢者を対象とした介護予防事業や一般高齢者を対象に、介護予防リーダーの育成や認知症予防事業等の介護予防事業を行い高齢者の自立を支援している。高齢者人口の増加により、昨年度より1億2,697万5,620円、率にして6.6%増加している。

第41表 歳出決算額比較表

（単位：円・%）

年度別 款別	平成19年度		平成18年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	128,312,077	6.3	115,930,051	6.0	12,382,026	10.7
保険給付費	1,793,547,365	87.7	1,699,185,977	88.6	94,361,388	5.6
地域支援事業費	36,411,334	1.8	24,266,664	1.3	12,144,670	50.0
財政安定化基金拠出金	543,841	0.0	543,841	0.0	0	0.0
基金積立金	23,421,000	1.1	34,543,000	1.8	△ 11,122,000	△ 32.2
公債費	14,318,000	0.7	14,319,000	0.8	△ 1,000	△ 0.0
諸支出金	48,218,587	2.4	29,008,051	1.5	19,210,536	66.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,044,772,204	100.0	1,917,796,584	100.0	126,975,620	6.6

#### (4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

##### ① 歳入

収入済額は3億4,800万1,741円で、予算現額5億2,839万2千円に対する比率は65.9%である。  
調定額3億4,800万1,741円に対する比率は100.0%である。

収入の内訳は、第42表で示すとおりである。

第42表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	平成19年度		平成18年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	9,000,000	2.6	—	—	9,000,000	皆増
都支出金	4,588,255	1.3	48,559	0.0	4,539,696	9,348.8
繰入金	201,347,000	57.9	166,062,000	47.8	35,285,000	21.2
繰越金	45,012,306	12.9	6,109,414	1.8	38,902,892	636.8
諸収入	54,180	0.0	22,160	0.0	32,020	144.5
市債	88,000,000	25.3	175,000,000	50.4	△ 87,000,000	△ 49.7
歳入合計	348,001,741	100.0	347,242,133	100.0	759,608	0.2

##### ② 歳出

予算現額5億2,839万2千円に対し、支出済額は2億9,088万3,461円で、執行率は55.1%である。

支出は総務費が58.2%で、その主な内容は整備用地購入等の経費である。

第43表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	平成19年度		平成18年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	169,327,011	58.2	263,049,452	87.0	△ 93,722,441	△ 35.6
事業費	67,101,588	23.1	33,536,211	11.1	33,565,377	100.1
公債費	12,602,862	4.3	5,644,164	1.9	6,958,698	123.3
諸支出金	41,852,000	14.4	—	—	41,852,000	皆増
歳出合計	290,883,461	100.0	302,229,827	100.0	△ 11,346,366	△ 3.8

## (5) 羽村市下水道事業会計

### ① 歳入

第44表のとおり、収入済額は30億627万9,858円で、前年度の23億1,241万7,288円と比較して、6億9,386万2,570円（30.0%）増加している。

この増加の要因は、過去に高金利で借り入れていた公的資金の補償金なし繰上償還が国により承認されたことから、繰上償還のために、市内金融機関から低金利で借換えを行ったことによるものである。なお、このことにより、今後支払う利子負担額が9,582万円軽減される。

第44表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成19年度		平成18年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	21,890,298	0.7	-	-	21,890,298	皆増
負担金	21,890,298	0.7	-	-	21,890,298	皆増
使用料及び手数料	805,060,947	26.8	775,005,872	33.5	30,055,075	3.9
使用料	804,223,947	26.8	774,846,872	33.5	29,377,075	3.8
手数料	837,000	0.0	159,000	0.0	678,000	426.4
国庫支出金	123,300,000	4.1	87,800,000	3.8	35,500,000	40.4
都支出金	7,565,000	0.3	5,260,000	0.2	2,305,000	43.8
繰入金	911,384,000	30.3	921,925,000	39.9	△ 10,541,000	△ 1.1
繰越金	37,465,024	1.2	23,044,817	1.0	14,420,207	62.6
諸収入	38,214,589	1.3	4,138,820	0.2	34,075,769	823.3
市債	1,061,400,000	35.3	495,100,000	21.4	566,300,000	114.4
財産収入	-	-	142,779	0.0	△ 142,779	皆減
歳入合計	3,006,279,858	100.0	2,312,417,288	100.0	693,862,570	30.0

## ② 歳出

予算現額29億8,750万4千円に対し、支出済額は29億6,376万9,658円で、執行率は99.2%である。支出済額を前年度に比較すると6億8,881万7,394円（30.3%）増加している。

支出が増加した主な要因は、公債費における公営企業借換債が増加したことによるものである。

第45表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成19年度		平成18年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	429,594,297	14.5	425,063,384	18.7	4,530,913	1.1
事業費	607,973,787	20.5	475,243,124	20.9	132,730,663	27.9
公債費	1,888,736,574	63.7	1,374,645,756	60.4	514,090,818	37.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	37,465,000	1.3	-	-	37,465,000	皆増
歳出合計	2,963,769,658	100.0	2,274,952,264	100.0	688,817,394	30.3

## 6 基金

### (1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

本年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は55億3,079万1,410円で、前年度と比較して2,986万3,907円増加している。財政調整基金は、当初予算で5億4,287万1千円の取崩しを予定していたが、繰越金の効率的運用や経費節減等から生じた財源などにより、全額を繰り戻すことができている。

また、特別会計関係は6,225万2千円で、前年度末現在高に比較して2,344万8千円の増加となっている。

各基金の状況は第46・47表に記載のとおりである。

第46表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 ①	決 算 年 度 中 増 減 高 ②	決 算 年 度 末 現 在 高 ③
財 政 調 整 基 金	2,492,956,842	10,348,000	2,503,304,842
減 債 基 金	2,110,000	10,000	2,120,000
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	1,683,000	518,494,000
	福 祉 の ま ち づ くり 基 金	2,653,000	508,892,567
	廃 棄 物 処 分 地 関 連 環 境 整 備 基 金	263,907	150,305,642
	羽 村 駅 西 口 都 市 開 発 整 備 基 金	5,684,000	1,280,983,520
	緑 化 推 進 基 金	△ 292,000	39,909,104
	教 育 振 興 基 金	1,998,000	356,753,735
	羽 ヶ 上 地 区 公 共 施 設 整 備 基 金	516,000	163,028,000
	羽 村 市 健 康 で 安 心 し て 暮 ら せ る ま ち づ くり 基 金	7,000,000	7,000,000
	計	3,005,860,661	19,505,907
合 計 ①	5,500,927,503	29,863,907	5,530,791,410

第47表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 ①	決 算 年 度 中 増 減 高 ②	決 算 年 度 末 現 在 高 ③
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	5,814,000	27,000	5,841,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	32,990,000	23,421,000	56,411,000
合 計 ②	38,804,000	23,448,000	62,252,000
合 計 ① + ②	5,539,731,503	53,311,907	5,593,043,410

## (2) 基金の運用状況

### ① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本年度の貸付高は0件で、年度末の現在高は貸付金が0円、現金が500万円となっている。

第48表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成19年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成20年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

### ② 国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度は、16件437万円の貸し付けがあり、17件465万円の返済があった。  
年度末の現在高は、貸付金が0円、現金が500万円となっている。

第49表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成19年3月31日現在	5,000,000	280,000	4,720,000
平成20年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

## 7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第50表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:千円)

会計別	年度	平成19年度	会計別	年度	平成18年度
一 般 会 計		303,938	一 般 会 計		558,239
国民健康保険事業会計		6,665	国民健康保険事業会計		110,990
老人保健医療会計		604	老人保健医療会計		16,220
介護保険事業会計		79,417	介護保険事業会計		59,045
福生都市計画事業羽村駅西口 土地区画整理事業会計		57,118	福生都市計画事業羽村駅西口 土地区画整理事業会計		45,012
下水道事業会計		42,510	下水道事業会計		37,465
合 計		490,252	合 計		826,971

## 8 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は、第51表のとおりである。

行政財産の主な土地取得は、田ノ上コミュニティ広場（仮称）用地（羽中2-2723-7）、玉川コミュニティ広場（仮称）用地（玉川1-4279-1）である。建物については、羽村駅西口トイレを取得したものである。

また、普通財産の主な土地の取得は、都市整備用地（羽東1-243-5 外）である。

第51表 公有財産の状況

（単位：㎡）

区 分	土 地			建 物		
	平成19年度	平成18年度	増 減	平成19年度	平成18年度	増 減
行政財産	522,431.98	520,237.47	2,194.51	155,758.32	155,721.81	36.51
普通財産	50,275.52	49,886.01	389.51	1,206.22	1,206.22	0.00
合 計	572,707.50	570,123.48	2,584.02	156,964.54	156,928.03	36.51

#### ② 出資による権利

本年度の出資による権利は、第52表のとおり増減がなかった。

出資金の総額は、5億4,646万円（9件）である。

第52表 出資による権利

（単位：円）

区 分	平成18年度末 現在高	平成19年度中 増減高	平成19年度末 現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
財団法人 東京都新都市建設公社	500,000	0	500,000
財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
財団法人 羽村ふれあい地域づくり公社	490,000,000	0	490,000,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
東京都酪農業協同組合	210,000	0	210,000
合 計	546,460,000	0	546,460,000

※株式会社コナモーレは株券で保有

### (2) 物 品

取得価格50万円以上の物品は、前年度より9点減の497点となっている。

増加した主なものは、監視カメラ一式、スポーツトレーナー機器1台等5点であり、減少した主なものは貨物自動車2台、軽自動車1台等14点である。

## 9 総括的審査意見

平成 19 年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は 193 億 601 万 6 千円、歳出は 189 億 6,070 万 7 千円となっている。これを前年度決算額と比較すると、歳入は 7,055 万 5 千円 (0.4%)、歳出は 2 億 9,316 万 5 千円 (1.6%) の増加と、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算規模となっている。

特別会計決算における歳入は 133 億 5,010 万 9 千円、歳出は 131 億 6,379 万 3 千円であり、前年度と比較すると、歳入は 8 億 4,099 万 9 千円 (6.7%)、歳出は 9 億 2,731 万 1 千円 (7.6%) の増加と、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算規模となっている。

一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入が 326 億 5,612 万 5 千円、歳出で 321 億 2,450 万円となり、前年度と比較すると、歳入は 9 億 1,155 万 4 千円 (2.9%) の増加、歳出は 12 億 2,047 万 5 千円 (3.9%) の増加となり、いずれの会計も黒字決算となっている。

普通会計における歳入全体に占める自主財源の割合は 67.0%で、前年度 (63.6%) に比べ 3.4 ポイント増加している。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は 113 億 3,740 万円で、前年度に比較して 5 億 4,655 万円 (5.1%) 増加している。これは、三位一体の改革に伴う税源移譲により所得税の一部が市民税に移し替えられたことや、景気対策として平成 11 年度から続けられてきた定率減税が廃止されたこと等により市民税個人分が 6 億 1,651 万 3 千円 (19.9%) と大きく増加していることが主な要因である。一方、市民税法人分は一部企業の影響により、1 億 2,415 万 5 千円 (7.4%) の減となり、市民税合計では 4 億 9,235 万 8 千円 (10.3%) の増加となった。固定資産税は、家屋の新增築及び償却資産の増加等により 6,885 万 4 千円 (1.5%) の増加となり、都市計画税は 1,129 万 2 千円 (1.4%) の増加となっている。市たばこ税は、喫煙環境の変化等により販売本数が減少し 3,674 万円 (8.1%) の減少となった。なお、市税の歳入に占める割合は 58.7%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上回っている。

市税の収納率は、現年度分は 98.5%と前年度と比較して 0.3 ポイント減少しているものの、滞納繰越分が 24.0%と前年度を 2.0 ポイント上回り、合計では 95.8%と前年度と同率になっている。これは、国から地方への税源移譲により税収額 (市民税個人分) は増加したが、所得階層の割合等が変化し普通徴収において収納率が低下する結果になったこと。また、東京都職員派遣による共同事業処理等により滞納処分を強化したことによるものである。

地方譲与税は 1 億 3,727 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 73 万 2 千円 (74.5%) の大きな減少となった。これは、三位一体の改革における国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税が廃止になったことによる。

地方特例交付金は、平成 19 年度から定率減税が廃止にされ減税補てん特例交付金が廃止となり、前年度比 2 億 3,618 万 3 千円 (76.0%) 減の 7,464 万 5 千円となった。

市債は 6 億 9,500 万円で、前年度に比べ 1 億 4,730 万円 (26.9%) の増加となった。これは、都市計画道路 3.4.16 号線立体交差事業に係る市債が増加していることなどによるものである。なお、臨時財政対策債の借入れは前年度に引き続き抑制し 2 億円となっている。

歳出面を、性質別歳出決算額（普通会計）で見ると、義務的経費の構成割合は 44.6%で、公債費は減少したものの、人件費、扶助費が増加し、前年度に比べ 2 億 2,447 万 6 千円（2.7%）の増加となった。一方、投資的経費については、前年度に比べ 1 億 2,493 万 9 千円（6.8%）の減少となっている。

人件費は 35 億 4,335 万 2 千円で、市議会議員選挙・都知事選挙・参議院議員選挙に伴う選挙立会人報酬や時間外勤務手当の増加等により、前年度に比べ 3,459 万 9 千円（1.0%）増加している。しかし、人件費比率は 18.7%と前年度と同率であり、多摩地域の 26 市平均（平成 18 年度決算）の 20.1%と比較すると、依然として低い水準を保っている。

扶助費は 36 億 8,442 万 1 千円で、児童手当の乳幼児加算の創設、保育園の定員拡大に伴う私立保育園運営費の増加等により、前年度に比べ 2 億 51 万 2 千円（5.8%）増加している。

平成 19 年度末の一般会計の基金残高は 55 億 3,079 万 1 千円で、前年度末に比較して 2,986 万 4 千円の増加となった。財政調整基金は、当初予算で 5 億 4,287 万 1 千円の取り崩しを予定していたが、繰越金の効率的運用や経費節減等から生じた財源などにより、全額を繰戻すことができている。なお、特別会計基金の年度末残高は 6,225 万 2 千円であり、前年度末に比較して 2,344 万 8 千円の増加となった。

平成 19 年度の財政状況について決算（普通会計）の主要財政指数で見ると、実質収支比率は 2.9%で、前年度に比較して 2.3 ポイント下回っている。

財政力指数は 1.135（3 カ年平均）で、前年度に比較して 0.034 ポイント上昇した。なお、単年度の指数は 1.158 で、引き続き普通交付税の不交付団体となった。

財政の弾力性を示す経常収支比率は 95.5%で、前年度に比較して 2.2 ポイント上昇し、行財政改革推進プランの目標とする「90%以下」を超える数値となった。この要因は、経常収支比率計算の分母である経常一般財源等が、三位一体改革による税源移譲、定率減税の廃止等により市民税（個人）は増加したものの、所得譲与税、地方特例交付金、減税補てん債が減少したことと、分子である経常的経費の扶助費、物件費、補助費等が増加し、一般財源等がこれらに充当されたことなどによるものである。

公債費比率は 6.3%で、前年度と比べ 0.9 ポイント下回り、依然として低い数値を維持している。

以上が平成 19 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査に当たっては、決算書類が関係法令に基づき作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているかという視点で実施した。行政運営については、事務事業が市民の福祉増進に寄与しているか、関係法令を順守し適正に執行されているか、経済性、効率性、有効性を充分考慮してなされているかという視点で監査を行った。

さらに、前年度に引き続き、内部統制機能を検証するため、リスク管理の実態について①各課の最も重要な目的・目標は何か、②目的・目標を達成するために何をしたか、何がリスクであったか、③リスクを除去するための対応をいかに行ったのかを中心に、各課長ほか関係職員の説明聴取も実施した。

これらの審査の結果、市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

平成 19 年度は、第四次長期総合計画が掲げる市の将来像「～ひとに心 まちに風～いきいき生活・しあわせ実感都市 はむら」の実現に向けて、第四次長期総合計画後期基本計画をスタートさせた重要な年度であったが、計画された事務事業を良好に達成したことは評価できるところである。

また、原油価格の高騰に代表される不安定な要素を抱える経済状況や、少子高齢社会に起因する社会保障制度等の大幅な改革、市民ニーズの多様化・高度化など、経済・社会動向の大きな変動の中で、これらの変化に適切に対応していることは、一定の評価に繋がるものである。今後もこれらの変化に柔軟に適切に対応していくことを課題として、より効率的な行財政運営を進められるよう要望するものである。

なお、決算等審査における個別の意見等は下記のとおりである。

- 三位一体の改革に伴う税源移譲により、所得税の一部が市民税に移し替えられ市税収入は増加したが、その一方で地方譲与税が減額となるなど実質的な収入増加には至っていない現状であり、今後、財政状況は、さらに厳しくなることが予想される。国や都の補助金をいかに獲得するかも課題であるので努力されたい。
- 市財政の根幹をなす税収の確保については、納税者の負担の公平性と自主財源の確保の観点からも重要である。今年度の収納率は昨年度同様の 95.8%であったが、滞納繰越分の収納率については、前年度より 2.0 ポイント上昇しており評価するものである。今後とも、更に適正な賦課及び収納率の向上に向けた一層の努力を望むものである。
- 今年度から、計画策定・予算編成から事業実施、評価、改善までの行政運営の一連の流れを、PDCA マネジメントサイクルの中に結びつけた「行政総合マネジメントシステム」による行政運営を開始したことを評価する。地方分権の流れの中で、なお一層の行政改革を推進されたい。
- 平成 19 年度については、都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業に代表される建設事業を着実に推進するとともに、福祉・教育等の分野においても着実に事務事業を推進されていることを評価する。社会情勢も変わる中、今後、特に教育・福祉の分野で課題が増えることが予想されるので、なお一層の努力を期待する。
- 経常収支比率が昨年度より 2.2 ポイント上回り 95.5%となったものの、財政力指数、公債費比率等の財政指標は前年度より良い結果になっており、総体的には安定した行財政運営を推進していることを評価する。
- 人件費比率は 18.7%で前年度と同率であり、依然として低い水準を保持しており人件費の抑制に努力された中での職員の頑張りを評価するところである。今後、さらに厳しい時代となることが予想される中、活力に満ちた職場環境づくりに向け努力するよう期待する。



羽 監 発 第 18 号

平 成 20 年 8 月 27 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 川 崎 明 夫

平成19年度羽村市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成19年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

## ◆目 次◆

I 審 査 の 対 象	60
II 審 査 の 期 間	60
III 審 査 の 手 続	60
IV 審 査 の 結 果	60
V 審 査 の 概 要 及 び 意 見	60

# 平成19年度羽村市水道事業会計決算審査意見書

## I 審査の対象

羽村市水道事業会計歳入歳出決算

## II 審査の期間

平成20年6月23日から平成20年8月25日まで

説明聴取日 平成20年7月18日

## III 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算報告書及び財務諸表並びに付属書類が法令に基づいて作成され、かつ事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合して計数の検証を行ったほか、必要な審査手続きにより実施した。

## IV 審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示してあるものと認められた。

## V 審査の概要及び意見

第1表のとおり、平成19年度末の給水人口は57,421人、給水栓数は27,289栓で、前年度に比べ給水人口は20人（0.0%）の増加、給水栓数は343栓（1.3%）の増加となっている。

年間配水量は738万6,010<sup>m</sup>、これに対し料金の対象となる有収水量は684万5,220<sup>m</sup>で、有収率は92.7%となった。

1日最大配水量は2万2,830<sup>m</sup>で、前年度に比較して4.4%減少しており、1日平均配水量は2万180<sup>m</sup>で、前年度と比較して2.0%減少している。

第1表 給配水の状況

区 分	単 位	平成19年度	平成18年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	57,421	57,401	20	0.0	
年度末給水栓数	栓	27,289	26,946	343	1.3	
配水量	総 量	m <sup>3</sup>	7,386,010	7,518,790	△ 132,780	△ 1.8
	1 日 平 均	〃	20,180	20,599	△ 419	△ 2.0
	1 日 最 大	〃	22,830	23,870	△ 1,040	△ 4.4
有 収 水 量	〃	6,845,220	6,888,808	△ 43,588	△ 0.6	
有 収 率	%	92.7	91.6	1.1	1.2	
受 水 量	m <sup>3</sup>	0	0	0	0.0	
受 水 率	%	0	0	0.0	0.0	

収益的収入及び支出（消費税抜き）については、第2表のとおりである。

総収益は10億1,903万4,442円で、前年度に比較して1,405万2,770円(1.4%)減少している。このうち給水収益は9億4,963万4,566円で、前年度比1.8%の減、金額にして1,702万円4,568円の減少となっている。この主な要因は、大口口径使用者の撤退によるものである。

総費用は9億6,258万6,795円で、前年度に比較して814万1,261円(0.8%)減少している。この主な要因は、支払利息減少によるものである。

総収益から総費用を引いた純利益は、5,644万7,647円となった。

第2表 収益的収入及び支出(消費税抜き)

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成19年度	平成18年度	前年度との比較	
	決 算 額	決 算 額	増 減	増 減 率
総 収 益	1,019,034,442	1,033,087,212	△ 14,052,770	△ 1.4
うち給水収益	949,634,566	966,659,134	△ 17,024,568	△ 1.8
総 費 用	962,586,795	970,728,056	△ 8,141,261	△ 0.8
純利益	56,447,647	62,359,156	△ 5,911,509	△ 9.5

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益費用は、第3表のとおりである。収益（供給単価）は138円73銭で、これに要する費用（給水原価）は131円69銭で、1 m<sup>3</sup>当たり 7円4銭の黒字であったが、前年度の 8円24銭から比べると 1円20銭（14.6%）減少している。

第3表 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益費用比較表(消費税抜き)

区分	年度	平成19年度	平成18年度	前年度との比較	
				増減(円)	増減率(%)
供給単価		138.73円	140.32円	△ 1.59	△ 1.1
給水原価		131.69円	132.08円	△ 0.39	△ 0.3
差引収益		7.04円	8.24円	△ 1.20	△ 14.6

総費用を性質別に分類すると、第4表のとおりである。平成19年度から包括的第三者委託を実施し、職員数を3人削減したことから人件費が減少している。固定資産減価償却費、企業債支払利息、委託料がコスト面でも高い比率を占めている。

第4表 性質別費用分類表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目	平成19年度		平成18年度		比較		
	給水原価対象費用	m <sup>3</sup> 当たり給水原価	給水原価対象費用	m <sup>3</sup> 当たり給水原価	給水原価対象費用増減額	給水原価対象費用増減率	m <sup>3</sup> 当たり給水原価増減
人件費	85,075,492	12.43	103,654,511	15.04	△ 18,579,019	△ 17.9	△ 2.61
動力費	47,788,788	6.98	48,421,030	7.03	△ 632,242	△ 1.3	△ 0.05
薬品費	881,160	0.13	881,160	0.13	0	0.0	0.00
受水費	24,812,970	3.62	24,745,172	3.59	67,798	0.3	0.03
光熱水費	1,916,968	0.28	1,797,535	0.27	119,433	6.6	0.01
通信運搬費	1,427,355	0.21	2,386,194	0.34	△ 958,839	△ 40.2	△ 0.13
委託料	114,323,475	16.70	90,287,830	13.10	24,035,645	26.6	3.60
修繕費	25,019,275	3.65	22,241,953	3.22	2,777,322	12.5	0.43
材料費	238,526	0.04	234,623	0.04	3,903	1.7	0.00
減価償却費	355,948,646	52.00	354,501,467	51.46	1,447,179	0.4	0.54
資産減耗費	1,470,648	0.21	610,081	0.09	860,567	141.1	0.12
支払利息及び企業債取扱諸費	237,322,990	34.67	251,501,505	36.51	△ 14,178,515	△ 5.6	△ 1.84
その他経費	5,234,380	0.77	8,625,784	1.26	△ 3,391,404	△ 39.3	△ 0.49
合計	901,460,673	131.69	909,888,845	132.08	△ 8,428,172	△ 0.9	△ 0.39

財政状況については、第5表のとおり、流動資産8億3,007万5,030円に対し、流動負債は2,082万5,484円となっている。

支払能力を表す正味運転資本（流動資産－流動負債）は8億924万9,546円で、前年度に比べ1,289万196円増加し、流動比率（流動資産÷流動負債）は3985.86%で、前年度の3598.35%に比べ387.51ポイント上昇している。

有収率においては、92.7%で前年度より1.1ポイント増加している。

水の確保については、高度浄水（膜ろ過）施設の安定稼働により自己水源から必要な水量を確保できており、前年度と同様に東京都からの受水は受けていない。

水道事業としては効率的な運用に配慮がなされ、年間を通して安定した給水が図られている。しかし、配水量及び有収水量は依然として減少傾向にあることから、今後、厳しい財政運営が予想される。

なお、平成19年度4月から、水道事業の経営健全化に向け実施している水道料金等徴収業務の包括的第三者委託やコンビニエンスストアにおける水道料金の収納環境の整備など、経費節減及び市民サービスの向上に取り組んだこと、安定した水道水の供給を図るために配水管網や水道施設の整備に取り組んだことは評価できる。

今後も、可能な限り経費を抑制するとともに、企業経営としての収支バランスを考え、経営の効率化と長期的な安定経営を目指し、水道事業の使命である安全でおいしい水の安定供給の維持に努力されることを期待する。

第5表 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成19年度		平成18年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	755,697,296		736,769,964		18,927,332
2 営業未収金	72,775,322		80,826,055		△ 8,050,733
3 営業外未収金	351,792		0		351,792
4 その他未収金	0		0		0
5 原材料	863,750		863,750		0
6 貯蔵品	386,870		663,420		△ 276,550
流動資産合計	830,075,030	8.9	819,123,189	8.6	10,951,841
II 固定資産					
1 有形固定資産	8,466,669,668		8,731,151,730		△ 264,482,062
固定資産合計	8,466,669,668	91.1	8,731,151,730	91.4	△ 264,482,062
資産の部合計	9,296,744,698	100.0	9,550,274,919	100.0	△ 253,530,221
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	20,825,484		22,763,839		△ 1,938,355
2 預り金					
流動負債合計	20,825,484		22,763,839		△ 1,938,355
負債の部合計	20,825,484	0.2	22,763,839	0.2	△ 1,938,355
(資本の部)					
I 資本金					
1 自己資本金	1,244,343,299		1,198,754,652		45,588,647
2 借入資本金(企業債)	6,062,994,183		6,387,177,995		△ 324,183,812
II 剰余金					
1 資本剰余金	1,504,895,320		1,488,751,021		16,144,299
2 利益剰余金	463,686,412		452,827,412		10,859,000
資本の部合計	9,275,919,214	99.8	9,527,511,080	99.8	△ 251,591,866
負債・資本合計	9,296,744,698	100.0	9,550,274,919	100.0	△ 253,530,221

**平成19年度羽村市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見書**

発行日 平成20年8月

発行 羽村市

〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30

電話 042-555-1111（代）

編集 羽村市監査委員事務局

ホームページ <http://www.city.hamura.tokyo.jp>

◆◆この冊子は再生紙を使用し、庁内で印刷・製本しています◆◆